

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第165期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	澁澤倉庫株式会社
【英訳名】	The Shibusawa Warehouse Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 笠原 伸次
【本店の所在の場所】	東京都江東区永代二丁目37番25号
【電話番号】	東京 03（5646）7235
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 星 正俊
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区永代二丁目37番25号
【電話番号】	東京 03（5646）7235
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 星 正俊
【縦覧に供する場所】	澁澤倉庫株式会社 横浜支店 （横浜市中区海岸通三丁目9番地） 澁澤倉庫株式会社 東京支店千葉港営業所 （千葉市中央区中央港二丁目4番3号） 澁澤倉庫株式会社 北関東支店 （さいたま市北区大成町四丁目914番地1） 澁澤倉庫株式会社 中部支店 （愛知県小牧市入鹿出新田822番地） 澁澤倉庫株式会社 大阪支店 （大阪市港区築港四丁目1番11号） 澁澤倉庫株式会社 神戸支店 （神戸市中央区港島一丁目5番地8） 澁澤倉庫株式会社 中国・九州支店 （福岡県糟屋郡新宮町下府二丁目9番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 上記の中国・九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第161期 平成20年3月	第162期 平成21年3月	第163期 平成22年3月	第164期 平成23年3月	第165期 平成24年3月
営業収益(百万円)	56,660	52,988	48,717	53,227	53,496
経常利益(百万円)	3,258	1,489	1,215	2,584	2,377
当期純利益(百万円)	994	349	805	575	930
包括利益(百万円)	-	-	-	115	746
純資産額(百万円)	33,624	31,506	32,853	32,190	32,564
総資産額(百万円)	83,228	83,979	90,411	87,869	84,817
1株当たり純資産額(円)	427.33	402.09	419.13	415.85	419.59
1株当たり当期純利益(円)	13.07	4.60	10.59	7.56	12.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.0	36.4	35.3	36.0	37.6
自己資本利益率(%)	3.0	1.1	2.6	1.8	2.9
株価収益率(倍)	50.5	100.4	30.1	36.2	20.9
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,456	4,054	3,782	4,800	3,546
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	879	5,796	9,773	1,099	5,381
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,751	2,943	7,390	3,058	2,158
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	4,744	5,911	7,381	8,234	8,547
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,194 (64)	1,165 (65)	1,122 (71)	1,159 (84)	1,097 (76)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第161期 平成20年3月	第162期 平成21年3月	第163期 平成22年3月	第164期 平成23年3月	第165期 平成24年3月
営業収益(百万円)	48,762	45,579	42,213	46,200	46,402
経常利益(百万円)	3,153	1,701	1,253	2,332	2,229
当期純利益(百万円)	814	707	841	406	1,139
資本金(百万円)	7,847	7,847	7,847	7,847	7,847
発行済株式総数(千株)	76,088	76,088	76,088	76,088	76,088
純資産額(百万円)	30,431	29,149	30,410	29,961	30,610
総資産額(百万円)	71,873	73,759	80,548	80,303	77,585
1株当たり純資産額(円)	400.15	383.33	399.92	394.03	402.58
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	6.00 (3.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.50 (3.00)
1株当たり当期純利益(円)	10.70	9.30	11.07	5.35	14.98
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.3	39.5	37.8	37.3	39.5
自己資本利益率(%)	2.6	2.4	2.8	1.3	3.8
株価収益率(倍)	61.7	49.7	28.8	51.2	17.1
配当性向(%)	65.4	75.2	54.2	112.1	43.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	478 (-)	478 (-)	475 (12)	472 (10)	466 (10)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

明治30年3月	澁澤榮一を営業主とし東京深川に澁澤倉庫部を創業
明治42年7月	倉庫部を改組し澁澤倉庫株式会社（資本金50万円）を設立
大正11年5月	門司支店（現：中国・九州支店）を開設
大正12年9月	東京茅場町に本店事務所を移転
昭和8年12月	浪華倉庫株式会社を合併、横浜、大阪に支店を開設し六大港に倉庫、港湾施設を保有
昭和12年1月	神戸出張所を開設（昭和16年1月支店に改組）
昭和22年8月	本店営業部を廃止し東京支店を開設
昭和25年12月	東京証券取引所の市場に株式を上場
昭和29年3月	親和海運株式会社（現：親和物流株式会社、連結子会社）を設立
昭和38年7月	澁澤陸運株式会社（現：連結子会社）を設立
昭和39年8月	親和陸運株式会社（現：北海澁澤物流株式会社、連結子会社）を設立
昭和43年1月	株式会社東邦エーゼント（現：連結子会社）を設立
昭和44年8月	国際航空貨物運送取扱業務を開始
昭和44年9月	香港に現地法人澁澤倉庫(香港)有限公司（現：澁澤(香港)有限公司、連結子会社）を設立
昭和47年4月	IATA（国際航空運送協会）公認代理店の資格を取得し航空貨物取扱業務を拡充
昭和47年4月	～
昭和49年3月	倉庫、海運、陸運の営業一体化をはかり総合物流体制を強化
昭和49年7月	東京都中央区に賃貸用オフィスビル（澁澤ビル）竣工
昭和56年1月	大宮通運株式会社（現：連結子会社）の株式取得
平成3年4月	東京都中央区に賃貸用オフィスビル（澁澤シティブレイス）竣工
平成3年6月	日正運輸株式会社（現：連結子会社）の株式取得
平成6年12月	上海に駐在員事務所を開設
平成9年3月	創業100周年
平成10年4月	新潟市において新拠点稼働
平成10年7月	ホーチミンに駐在員事務所を開設
平成11年3月	横浜支店他関連部所ISO9002（現：ISO9001）の認証を取得
平成14年6月	川崎市に賃貸用大型商業施設竣工
平成14年9月	上海に現地法人澁澤物流(上海)有限公司を設立
平成16年5月	東京都江東区に賃貸用オフィスビル（澁澤シティブレイス永代）竣工
平成16年10月	環境・品質管理室を設置
平成16年10月	コンプライアンス委員会を設置
平成17年8月	広州に駐在員事務所を開設
平成17年12月	東京支店トランクルーム営業所ISMS（Ver.2.0）（現：ISO/IEC27001:2005）の認証を取得
平成18年10月	関西支店（現：神戸支店）ISO9001の認証を取得
平成19年7月	蘇州に駐在員事務所を開設
平成21年7月	神戸市中央区港島において新拠点稼働
平成21年8月	東京都江東区永代に本店を移転
平成21年9月	東京都中央区に賃貸用オフィスビル（澁澤シティブレイス蛸殻町）竣工
平成21年11月	ホーチミンに現地法人 Shibusawa Logistics Vietnam Co., Ltd.（現：連結子会社）を設立
平成23年11月	ハノイに現地法人 Shibusawa Logistics Vietnam Co., Ltd.の支店を開設
平成24年3月	AEO認定通関業者の認定取得

3【事業の内容】

当社グループは、当社（澁澤倉庫株式会社）、子会社13社および関連会社3社（平成24年3月31日現在）により構成され、物流事業および不動産事業を中核として事業運営を行っております。

子会社には、物流事業会社として当社の物流事業の実作業・実運送を担当する会社、あるいは独自の営業活動を併せて行う会社ならびにビル管理等を担当し当社とともに不動産事業を推進する会社があります。連結決算の対象会社として、これらの会社のうち重要性の判断基準により、8社を連結子会社としております。

当社グループの事業内容および当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の区分は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 物流事業

主たる業務は倉庫業務、港湾運送業務、陸上運送業務、国際輸送業務であります。

(イ) 倉庫業務

寄託を受けた貨物の保管を行うとともに、庫入・庫出作業およびこれらに伴う流通加工等の荷役を行う業務であり、当社および大宮通運株式会社等が行っております。また、当社は荷役業務について九州澁澤物流株式会社等に委託しております。

(ロ) 港湾運送業務

港湾において船内荷役および沿岸荷役、はしけ運送、コンテナ荷捌、上屋保管およびこれらに伴う荷捌を行う業務であり、当社および門司港運株式会社が行っております。

(ハ) 陸上運送業務

貨物自動車運送および引越等のサービスを行う業務であり、実運送および実作業は澁澤陸運株式会社等が行っております。

(ニ) 国際輸送業務

国際一貫輸送、国際航空貨物運送およびこれらに伴う荷捌を行う業務であり、海外においては澁澤(香港)有限公司、Shibusawa Logistics Vietnam Co., Ltd. 等が行っております。

(ホ) その他の物流業務

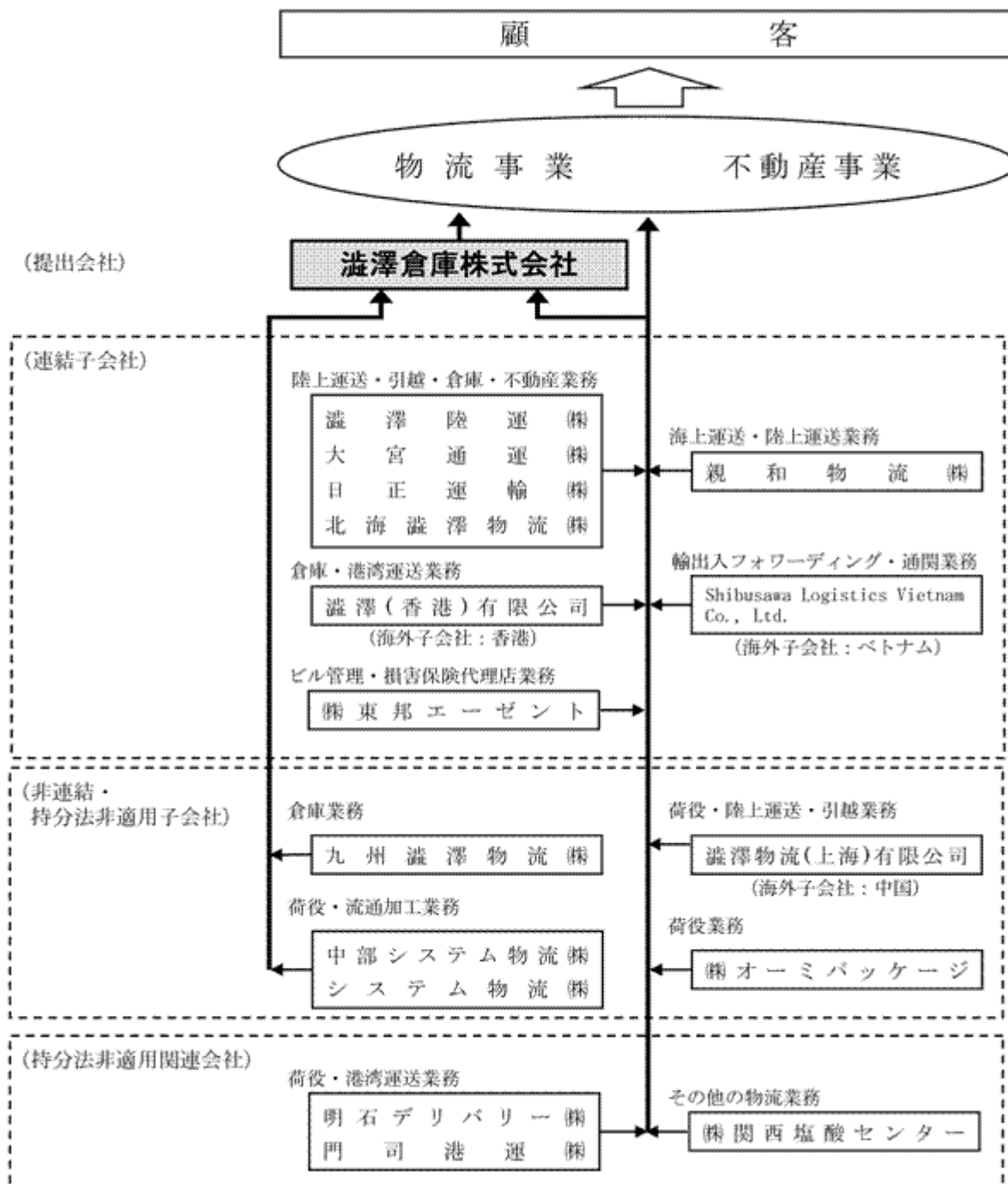
物流施設賃貸業、海上運送業および通運業等を当社、親和物流株式会社および大宮通運株式会社等が行っております。

(2) 不動産事業

主たる業務はオフィスビル等の賃貸業務であり、ビル管理業務は株式会社東邦エーゼントが行っております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 矢印は当社グループ各社が提供するサービスの主な流れを示しております。

4【関係会社の状況】

・ 連結子会社

名称	所在地	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
澁澤陸運(株)	東京都江東区	80	物流事業	100.0	当社取扱貨物が主体の陸上運送会社で、当社役員3名、従業員4名がその役員を兼任しております。また、貸付による資金援助を行っております。
大宮通運(株)	さいたま市 北区	45	物流事業	70.5 (2.8)	鉄道貨物取扱い、陸上運送業および倉庫業を主体とする会社で、当社北関東地区の陸上運送業務の一部を委託し、当社役員4名、従業員2名がその役員を兼任しております。
日正運輸(株)	東京都江東区	100	物流事業	100.0	カーフェリーを用いた無人航送および陸上運送業主体の会社で、当社は陸上運送業務の一部を委託し、当社役員2名、従業員3名がその役員を兼任しております。また、貸付による資金援助を行っております。
北海澁澤物流(株)	札幌市白石区	90	物流事業	100.0 (64.3)	北海道における陸上運送業および倉庫業を主体とする会社で、当社より建物を賃借し、当社役員4名、従業員1名がその役員を兼任しております。また、貸付による資金援助を行っております。
親和物流(株)	大阪市城東区	35	物流事業	100.0 (64.3)	塩酸の海上運送および一般貨物の陸上運送を主体とした会社で、当社従業員4名がその役員を兼務しております。また、貸付による資金援助を行っております。
澁澤(香港)有限公司	香港	10 (百万HK\$)	物流事業	100.0 (61.3)	香港において倉庫業、輸出入貨物の荷捌業務を主体とする会社で、当社役員2名、従業員2名がその役員を兼任しております。
Shibusawa Logistics Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	6,000 (百万VND)	物流事業	51.0	ホーチミンとハノイを拠点とした輸出入フォワーディング事業、通関事業を主体とする会社で、当社従業員1名がその役員を兼務しております。
(株)東邦エーゼント	東京都江東区	16	不動産事業	100.0 (55.5)	オフィスビル等の不動産の管理ならびに委託管理を主体とした事業に加え、損害保険代理業を行う会社で、当社役員2名、従業員1名がその役員を兼務しております。また、貸付による資金援助を行っております。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 澁澤陸運(株)は特定子会社に該当します。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で表示しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	1,009 (61)
不動産事業	27 (-)
報告セグメント計	1,036 (61)
その他	- (15)
全社(共通)	61 (-)
合計	1,097 (76)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
466 (10)	39歳9ヵ月	15年9ヵ月	6,207,689

セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	399 (10)
不動産事業	6 (-)
報告セグメント計	405 (10)
全社(共通)	61 (-)
合計	466 (10)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金および賞与を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社における労働組合の組織および活動の状況は次のとおりであります。

(イ) 組織の状況

昭和21年12月澁澤倉庫従業員組合が結成され、その後昭和44年11月に澁澤倉庫労働組合と改称して今日に至っております。

本部を東京に、支部を関東、名古屋、関西の3地区に置き、平成24年3月31日現在の所属組合員数は、248名であります。

また、同組合は、全日本倉庫運輸労働組合同盟に加盟し、名古屋を除く各支部は、夫々その地区連合会に加盟しております。

(ロ) 活動の状況

現在、会社・組合間では、労働協約に基づいて原則として毎月1回労使協議会が開催され、従業員の労働条件に関する事項、人事に関する基本的事項等につき協議が行われておりますが、常に会社・組合双方誠意をもって交渉に当たり、未だかつて争議の発生をみておりません。目下特別の懸案事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により大きく落ち込んだ後、輸出や生産活動の復旧にともない回復いたしました。秋口以降の欧州債務危機、円高、タイの洪水の影響により景気の減速感が強まりました。

こうした経済情勢にあつて、物流業界は一般消費財の荷動きが底堅く推移した一方で、円高やタイの洪水の影響により輸出貨物が減少し、荷動きの下押し要因となったほか、不動産賃貸業界では都市部のオフィスビル市況における賃料相場が緩やかに下落を続けるなど、厳しい状況で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは中期経営計画「SUCCESS 2012」に沿った事業戦略を進め、積極的な営業活動を展開しました。

物流事業においては、国内拠点の統廃合による合理化を進めたほか、ベトナム現地法人が新たにハノイ支店を開設するなど海外物流ネットワークを拡充しました。また、不動産事業においては、平成24年2月に神戸市中央区に賃貸用寄宿舍「ドーミー三宮」が竣工したほか、既存施設の計画的な保守、改良工事を実施し、現有資産の付加価値向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は前連結会計年度比2億6千9百万円(0.5%)増の534億9千6百万円となりました。営業利益は作業費等の増加により、同1億8千2百万円(6.3%)減の27億2千2百万円となりました。経常利益は資金調達費用の増加等により、同2億7百万円(8.0%)減の23億7千7百万円となりました。また、当期純利益については、法人税率の変更による繰延税金資産の取崩しや投資有価証券評価損を特別損失として計上しましたが、前期に計上した事業整理損失および災害による損失が解消したことにより、特別損失が減少したため、同3億5千5百万円(61.8%)増の9億3千万円となりました。

当社グループのセグメントの概況は、次のとおりでございます。

物流事業

倉庫業務は、保管料収入が前期並みに推移したものの、震災の影響により流通加工業務等が減少したため、営業収益は前連結会計年度比1億6千6百万円(1.8%)減の89億4千9百万円となりました。

港湾運送業務は、在来船の船内荷役業務が減少したほか、拠点の統廃合による上屋保管料の減少により、営業収益は同8千2百万円(1.5%)減の54億1千7百万円となりました。

陸上運送業務は、一般消費財の輸配送業務が伸長したほか、海上コンテナ輸送、引越業務の取扱いが増加し、営業収益は同9億1千9百万円(3.5%)増の270億5千5百万円となりました。

国際輸送業務は、輸出貨物の取扱いが海上、航空ともに減少した一方で、輸入航空貨物の取扱いが伸長し、営業収益は同1千4百万円(0.4%)増の38億4千1百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は前連結会計年度比5億9千5百万円(1.3%)増の467億2千万円となりました。営業費用は同6億8千5百万円(1.5%)増の452億7千万円となりました。以上により、営業利益は同8千9百万円(5.8%)減の14億4千9百万円となりました。

不動産事業

テナントによる節電対策の実施により付帯料収入が減少したものの、施設改修に伴う賃貸料の減額が解消され増収となり、営業収益は前連結会計年度比2千1百万円(0.3%)増の67億8千万円となりました。営業費用は、光熱動力費が減少した一方で、ビル管理業務費が増加し、同5千4百万円(1.5%)増の38億1千1百万円となりました。以上により、営業利益は、同3千3百万円(1.1%)減の29億6千8百万円となりました。

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっているため、上記営業収益等に消費税等は含まれておりません。以下の記載事項においても同様であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、投資活動によるキャッシュ・フローの減少がありましたが、営業活動および財務活動によるキャッシュ・フローの増加により、全体で3億1千3百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は85億4千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加等があったものの、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上による資金留保等により、35億4千6百万円の増加となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローが前連結会計年度に比べ12億5千3百万円下回りましたのは、税金等調整前当期純利益の計上があったものの、前連結会計年度にあった減損損失等による資金留保が、当連結会計年度になくなったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得および事業整理による支出等があったため、53億8千1百万円の減少となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローが前連結会計年度に比べ42億8千1百万円下回りましたのは、事業整理による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定返済および配当金の支払いがあったものの、長期借入による収入があったため、21億5千8百万円の増加となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローが前連結会計年度に比べ52億1千6百万円上回りましたのは、長期借入れによる収入が増加したこと等によるものであります。

2【営業能力】

(1) 物流事業

倉庫業の保管能力を示す倉庫面積のほかに、営業能力を表す適当な指標をもたないので、所管倉庫の明細を次に示します。

平成24年3月31日現在

地区	所管面積			貸庫面積 (㎡)	保管面積 (㎡)
	所有庫(㎡)	借庫(㎡)	計(㎡)		
東京	9,816	20,317	30,134	-	30,134
横浜	33,843	5,878	39,721	-	39,721
千葉	19,983	10,398	30,381	-	30,381
名古屋	34,299	-	34,299	-	34,299
大阪	28,940	-	28,940	-	28,940
神戸	87,185	-	87,185	-	87,185
九州	11,249	-	11,249	-	11,249
北海道	6,825	2,391	9,217	-	9,217
その他	20,772	23,482	44,254	-	44,254
計	252,917	62,467	315,385	-	315,385
所管面積に占める割合(%)	80.2	19.8	100.0	-	100.0
前年同期比(㎡)	4,451	-	4,451	-	4,451

(注) 1. 保管面積は倉庫業法に基づく保管用面積(野積面積を除く)であります。

2. 上表のほか、保管施設として上屋(港湾運送事業)15,913㎡があります。

(2) 不動産事業

当連結会計年度末における賃貸ビル等の面積は次のとおりであります。

項目	面積(㎡)		前年同期比	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	面積 (㎡)	比率 (%)
賃貸ビル面積	107,805	108,589	784	100.7

(3) その他

ゴルフ場の営業能力を表わす指標としては、ゴルフ場の規模を表すホール数のほかに適当な指標をもたないので、当連結会計年度末におけるゴルフ場のホール数を次に示します。

項目	ホール数(ホール)		前年同期比	
	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	ホール数 (ホール)	比率 (%)
ホール数	18	-	18	0.0

3【営業実績】

(1) 事業別営業収入の状況

当連結会計年度の営業収益をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	営業収益（百万円）		前年同期比	
	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	金額 （百万円）	比率 （％）
物流事業	46,124	46,720	595	101.3
不動産事業	6,759	6,780	21	100.3
報告セグメント計	52,883	53,500	617	101.2
その他	479	124	355	25.9
計	53,363	53,625	261	100.5
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	136	128	7	-
合計	53,227	53,496	269	100.5

（注）当連結会計年度において、営業総収入に対する営業収入割合が10%以上の相手先はありません。

(2) 業務別営業実績

(イ) 倉庫の出入庫高および保管残高

当連結会計年度における貨物の出入庫高の期中合計および月末保管残高年間合計、月末保管残高年間平均は次のとおりであります。

(a) 出入庫高および保管残高（数量）

項目	数量（トン）		前年同期比		
	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	数量 （トン）	比率 （％）	
入庫高	1,446,642	1,509,731	63,089	104.4	
出庫高	1,440,347	1,510,835	70,488	104.9	
合計	2,886,989	3,020,566	133,577	104.6	
月末保管残高	年間合計	1,787,400	1,879,126	91,726	105.1
	年間平均	148,950	156,594	7,644	105.1

(b) 出入庫高および保管残高（金額）

項目	金額（百万円）		前年同期比		
	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	金額 （百万円）	比率 （％）	
入庫高	683,009	651,982	31,026	95.5	
出庫高	689,113	639,928	49,184	92.9	
合計	1,372,122	1,291,910	80,211	94.2	
月末保管残高	年間合計	747,859	747,987	127	100.0
	年間平均	62,321	62,332	10	100.0

(ロ) 倉庫の品目別保管残高

当連結会計年度末における品目別保管残高は次のとおりであります。

(a) 品目別保管残高(数量)

品目	数量(トン)		前年同期比		構成比 (%)
	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	数量 (トン)	比率 (%)	
農水産品	21,384	12,197	9,187	57.0	8.4
金属	2,045	2,279	234	111.4	1.6
金属製品機械	5,414	9,058	3,644	167.3	6.2
窯業品	87	37	50	42.5	0.0
その他の化学工業品	34,941	32,590	2,351	93.3	22.5
紙・パルプ	582	203	379	34.9	0.1
繊維工業品	3,945	5,802	1,857	147.1	4.0
食料工業品	15,459	16,614	1,155	107.5	11.5
雑工業品	21,995	26,561	4,566	120.8	18.3
雑品	40,334	39,741	593	98.5	27.4
合計	146,186	145,082	1,104	99.2	100.0

(b) 品目別保管残高(金額)

品目	金額(百万円)		前年同期比		構成比 (%)
	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	金額 (百万円)	比率 (%)	
農水産品	4,177	2,590	1,587	62.0	4.1
金属	1,459	1,800	341	123.4	2.9
金属製品機械	3,203	5,799	2,596	181.0	9.3
窯業品	167	24	142	14.9	0.0
その他の化学工業品	13,017	13,024	7	100.1	20.8
紙・パルプ	95	48	46	50.7	0.1
繊維工業品	1,887	6,173	4,286	327.1	9.9
食料工業品	6,999	14,315	7,316	204.5	22.9
雑工業品	7,901	8,575	674	108.5	13.6
雑品	11,679	10,288	1,391	88.1	16.4
合計	50,586	62,640	12,054	123.8	100.0

(八) 倉庫の貨物回転率および利用率

倉庫業の成績を示すものに、上記の貨物保管残高のほかに、貨物の荷動き状況を示す貨物回転率と倉庫施設の利用状況を示す利用率の指標があります。当連結会計年度の実数を示すと次のとおりであります。

(a) 貨物回転率

項目	貨物回転率(%)		前年同期比 (ポイント)
	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
数量	80.8	80.4	0.4
金額	91.7	86.4	5.3

(注) 算定方式
$$\text{貨物回転率} = \frac{(\text{年間入庫高} + \text{年間出庫高}) \times 1/2}{\text{月末保管残高年間合計}} \times 100$$

(b) 利用率

倉庫の種類	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			前年同期比 (ポイント)
	保管面積 (㎡)	在貨面積 (㎡)	利用率 (%)	保管面積 (㎡)	在貨面積 (㎡)	利用率 (%)	
一～三類倉庫	321,065	234,244	73.0	317,240	239,180	75.4	+2.4
野積倉庫	2,062	974	47.2	2,062	974	47.2	+0.0

(注) 上記は月末平均であります。

算定方式
$$\text{利用率} = \frac{\text{在貨面積}}{\text{保管面積}} \times 100$$

(二) 港湾運送業の取扱数量の状況

当連結会計年度における船内荷役、はしけ運送および沿岸荷役取扱量は次のとおりであります。

項目	取扱数量(トン)		前年同期比	
	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	取扱数量 (トン)	比率 (%)
船内荷役	1,608,262	1,477,625	130,637	91.9
はしけ運送	6,446	6,704	258	104.0
沿岸荷役	636,286	561,898	74,388	88.3
合計	2,250,994	2,046,227	204,767	90.9

(ホ) 陸上運送業の営業収入の状況

当連結会計年度における陸上運送およびこれに付帯する業務による収入は次のとおりであります。

項目	金額（百万円）		前年同期比	
	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	金額 （百万円）	比率 （％）
陸上運送収入	23,101	23,786	685	103.0
陸送付帯収入	3,034	3,268	234	107.7
合計	26,135	27,055	919	103.5

(注) 上記の営業収入は、「セグメント間の内部営業収益又は振替高」を含んでおります。

(ヘ) 物流事業の業務別営業収入状況

当連結会計年度における物流事業の業務別営業収入は次のとおりであります。

業務別	金額（百万円）		前年同期比		
	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	金額 （百万円）	比率 （％）	
倉庫業	保管料	4,727	4,748	20	100.4
	荷役料	4,388	4,200	187	95.7
港湾運送業	5,500	5,417	82	98.5	
陸上運送業	26,135	27,055	919	103.5	
国際輸送業	3,826	3,841	14	100.4	
その他	1,545	1,456	89	94.2	
合計	46,124	46,720	595	101.3	

(注) 上記の営業収入は、「セグメント間の内部営業収益又は振替高」を含んでおります。

(ト) ゴルフ場の営業状況

当連結会計年度におけるゴルフ場の営業日数、延べ来場者数、営業収入の状況は次のとおりであります。

(a) ゴルフ場営業日数

項目	日数（日）		前年同期比	
	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	日数 （日）	比率 （％）
営業日数	350	91	259	26.0

(b) ゴルフ場来場者数

項目	人数（人）		前年同期比	
	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	人数 （人）	比率 （％）
来場者数	31,379	9,027	22,352	28.8

(c) ゴルフ場営業収入

項目	金額（百万円）		前年同期比	
	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	金額 （百万円）	比率 （％）
営業収入	479	124	355	25.9

4【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、震災からの復興需要の本格化と個人消費の底堅さに支えられて内需は緩やかに回復すると予測されるものの、円高の影響、海外の景気の減速、高値圏で推移している原油価格、夏場の電力不足等の問題により、国内製造業および輸出を中心として、景気の先行きは依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。今後の対処すべき経営課題は、「物流事業の収益力強化」と「保有資産の付加価値増大」であり、具体的な対策方針・計画は「8 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 経営者の問題認識と今後の方針について」に記述しています。

なお、株式会社の支配に関する基本方針につきましては、以下のとおりに定めております。

基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務および事業の内容ならびに企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保し、向上させていくことを可能とする者である必要があると考えております。

昨今、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。

もとより、当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づいて行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が株式の大量買付の内容等を検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。このように当社株式の大量買付を行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、中長期的に確保し、向上させられる者でなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。

そもそも、当社がニーズの多様化に対応した高品質なサービスを提供し、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくためには、()物流事業と不動産事業を両輪とするビジネスモデル、()物流事業における効率化ソリューションと不動産事業における資産有効活用のノウハウ、()健全な財務体質、()専門性を有する人材の育成と確保、()取引先との信頼関係、および()創業以来の企業文化等が不可欠であり、物流事業と不動産事業の均衡がとれた発展が保障されなければなりません。

これらが当社の株式の大量買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。また、買収者からの大量買付の提案を受けた際には、上記事項のほか、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する事項等、さまざまな事項を適切に把握したうえで、当該買付が当社の企業価値・株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要がある、かかる情報が明らかにされないまま大量買付が強行される場合には、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損される可能性があります。

そこで、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、当社は必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針実現のための取組の具体的な内容の概要

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組の概要

当社は、上記基本方針を実現するため、物流事業と不動産事業を当社グループのコアビジネスと位置付け、新3ヵ年計画「SUCCESS 2012」を2010年度からスタートさせております。具体的には、物流事業戦略としては、()倉庫拠点を核とした総合物流サービス機能の拡充による収益力の強化、()海外ネットワークの強化による国際輸送サービスの拡充、()事業領域の選択と集中による経営資源の効率化を、また、不動産事業戦略としては、()保有資産の時価ベースによる付加価値を判断基準とした再開発による利益の最大化、()環境・省エネおよび快適性を重視したテナント満足度向上による収益の拡大を、それぞれ掲げて、これらの実現に取り組んでおります。

また、当社は、当社事業の公共性をも踏まえ、当社事業の持続的成長を実現することを旨としており、その社会的使命と責任を果たすため、社外取締役および複数の社外監査役による経営の監視機能を充実させることにより、コーポレート・ガバナンスの強化をはかっております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組の概要

当社は、平成22年5月20日開催の取締役会および平成22年6月29日開催の当社第163期定時株主総会の決議において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の内容を一部変更したうえで、これを更新いたしました（以下変更後の対応策を「本プラン」といいます。）。

ア) 本プランの目的

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様にかかる大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能にすることを目的としています。

イ) 本プランの対象となる買付等

本プランは、以下の()もしくは()に該当する当社株券等の買付その他の取得またはこれらに類似する行為（これらの提案を含みます。）（当社取締役会が本プランを適用しない旨別途認めたものを除くものとし、以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。

- () 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得
- () 当社が発行者である株券等について、公開買付を行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付

ウ) 本プランの手続

買付等を行おうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、買付等に先立ち、別途当社の定める書式により、本プランの手続を遵守する旨の誓約文言等を含む意向表明書を当社に対して提出していただくとともに、当社が交付した書式に従い、株主の皆様への判断等のために必要な所定の情報を記載した書面（以下「買付説明書」といいます。）を当社取締役会に対して提出していただきます。当社取締役会は、買付説明書を受領した場合、速やかにこれを独立委員会に送付します。

独立委員会は、買付者等および当社取締役会からの情報等を受領してから原則として最大60日間が経過するまでの間、買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の経営計画・事業計画等に関する情報収集・比較検討、および当社取締役会の提供する代替案の検討等を行います。

独立委員会は、本プランに定められた手続に従わない買付等であり、かつ新株予約権無償割当てを実施することが相当である場合や、一定の行為等により、当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合で、新株予約権無償割当てを実施することが相当である場合等、本プラン所定の発動事由のいずれかに該当すると判断した場合、原則として、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。なお、独立委員会は、本プランにおいて定める発動事由のうち実質判断を伴う所定の発動事由の該当可能性が問題となっている場合には、あらかじめ当該実施に関して株主総会の承認を得るべき旨の留保を付すことができるものとします。

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議を速やかに行うものとします。ただし、当社取締役会は、独立委員会が、本プランに従った新株予約権の無償割当てを実施するに際して、あらかじめ株主総会の承認を得るべき旨の留保を付した場合、または、取締役会が、株主総会の開催に要する時間等を勘案したうえで、善管注意義務に照らし、株主意思を確認することが適切と判断する場合には、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆様意思を確認することができるものとし、当社取締役会は、当該株主総会の決議に従い、新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議を行うものとします。

エ) その他

本プランに従い株主の皆様に対して割当てられる予定の新株予約権には、一定の除外事由が存する場合を除き、買付者等およびその関係者による権利行使が認められないとの行使条件、および当社が買付者等およびその関係者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、原則として、1円を下限として当社株式の1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で当社取締役会または株主総会が別途定める金額を払い込むことにより行使することができ、かかる行使により当社普通株式1株を取得することができます。

本プランの有効期間は、当社第163期定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなります。ただし、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において、新株予約権の無償割当てに関する事項を決定する権限の当社取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、または当社株主総会または当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従い廃止されることとなります。

具体的取組に対する当社取締役会の判断およびその理由

当社の事業活動方針およびコーポレート・ガバナンスの強化等の各施策は、当社グループの企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって更新されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において株主の皆様の承認を得たうえで更新されたものであること、当社取締役会は一定の場合に、本プランの発動の是非について株主の皆様の意思を確認するとされていること、本プランの有効期間は約3年と定められたうえ、株主総会の決議によりいつでも廃止できるとされていることなどから株主意思を重視していること、独立性を有する社外取締役等のみから構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては独立委員会の勧告を必ず経ることが必要とされていること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

5【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

事業環境の変化

当社グループは、倉庫業ならびに陸・海・空にわたる運輸業を主体とした物流事業と不動産賃貸業を中心とする不動産事業を主たる事業としておりますが、物流事業においては、国内外の経済環境や社会情勢の変動および天候等による景気動向の変化が、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、不動産事業においても施設の改善と機能拡充を推進しておりますが、首都圏における賃貸オフィス市場の需給バランスの変化や市況動向等の影響を受ける可能性があります。

特有の法的規制等に係るもの

当社グループの物流事業は、国内外において法的許認可を事業基盤としており、施設、設備の安全性や車両等の安全運行のために、国際機関および各国政府の法令、規制等様々な公的規制を受けております。また、事業推進にあたっては通商、租税、為替管理、環境、公正取引等に関する法規制の適用を受けております。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

自然災害の発生

当社グループは、物流事業と不動産事業を展開するにあたり多くの施設を有しております。そのため、地震や台風等の自然災害が発生し、当社グループの施設が被災した場合、当社グループの業績および財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の保有施設につきましては、適切な補償範囲にて企業財産包括保険を付保するとともに、建物の耐震対策として、昭和56年建築基準法改正以前の耐震基準の設計による建物について、必要に応じ耐震診断を行い、耐震性能が不十分な建物については現行基準並みの耐震補強工事を実施しております。

車両燃料油価格の変動

当社グループの物流事業では、車両運行のための燃料の調達が不可欠なものとなっております。燃料費については、調達コストの平準化・削減に努めておりますが、燃料油の市場価格は概ね原油価格に連動しており、世界の景気動向、産油地域の情勢、米国を中心とする在庫水準、投機資金の流入等により影響を受ける可能性があり、燃料油価格の上昇は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動

当社グループは、賃貸不動産や倉庫施設等の新設や更新のため、継続的な設備投資を行っております。有利子負債の削減に努めておりますが、運転資金および設備資金は主として外部借入れにて調達しております。固定金利での借入れや金利スワップ取引により金利の固定化を進めておりますが、変動金利で調達している資金については、金利の変動の影響を受けます。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

システムトラブルによる影響

当社グループでは、各種物流情報システムを構築し、インターネットを介して顧客との情報交換を行っておりますが、外部からの不正なアクセスによるシステム内部への侵入や、コンピュータウイルスの感染等の障害が発生する可能性があります。このため、ウイルス対策ソフト等を導入し、安全対策には万全を期しております。また、大震災、大規模停電への対策として、遠隔地でのデータ・バックアップ・センター配備も進めております。万が一システムのトラブルが発生した場合には、顧客との情報交換のための代替手段を準備しておりますが、復旧までの間、作業効率の低下を来す可能性があります。

個人情報漏洩等の発生

当社グループは、物流事業におけるトランクルーム、引越業務等において、個人情報を取扱っております。当社グループでは情報保護方針を定め、当方針に基づき策定した『情報保護規程』を全ての役職員が遵守することにより、個人情報漏洩等の予防に努めております。しかしながら、予期せぬ不正アクセスやコンピュータウイルス等の不法行為による個人情報漏洩が発生した場合には、損害賠償請求等により、当社グループの事業および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、このようなリスクに備えるため、賠償責任保険を付保しております。

また、当社では「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）」の認証を平成17年12月16日に取得し、平成18年11月24日に「ISO/IEC 27001:2005」へ移行しております。

保有資産の時価変動

当社グループは、減損会計基準およびその適用指針に基づき、平成18年3月期より固定資産の減損会計を適用しております。今後、保有資産の時価の下落あるいは当該資産の収益性悪化等により、減損処理の手順に従い減損損失を認識した場合には、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当期末における当社グループの投資有価証券残高は84億5千5百万円であります。将来において投資先の業績不振や証券市場における市況の悪化等により時価あるいは実質価額が下落し、かつ回復の可能性があると思われる場合には、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外への事業展開

当社グループは、海外においては、現地子会社等や代理店との連携により、事業活動を行っておりますが、現地の法令規制の改廃や税制等の変更、為替相場の変動あるいは事業活動に不利な政治または経済要因の発生、戦争・テロ・伝染病などの社会的混乱により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループでは、従業員の退職給付費用および債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの数値は将来に対する予測に基づくものであり、今後の退職給付債務の割引率低下や年金資産の運用実績の悪化等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社は、これらのリスクを緩和するため、平成18年4月より確定拠出年金制度を一部導入しております。

6【経営上の重要な契約等】

当社は、経営資源の選択・集中に取り組む一環として、連結子会社である(株)埼玉カントリー倶楽部が営むゴルフ場事業を、会社分割（新設分割）により新設会社に承継させたうえで、当該新設会社の株式全部を譲渡いたしました。

なお、当社は、(株)埼玉カントリー倶楽部に対して有する貸付金債権を全て放棄し、同社を清算いたしました。

1. 譲渡先：(株)アコーディアAH12
2. 譲渡の方法：(株)埼玉カントリー倶楽部は、会社分割（新設分割）によりゴルフ場事業を新設会社に承継させたうえで、当該新設会社の株式全部を譲渡。
3. 譲渡日：平成23年7月1日
4. 清算終了日：平成24年3月12日

7【研究開発活動】

該当事項はありません。

8【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの連結会計年度末の資産の残高は、前連結会計年度末に比べ30億5千1百万円（3.5%）減少して848億1千7百万円となりました。このうち流動資産は6億8千1百万円（3.0%）減少し216億8千5百万円となり、固定資産は23億5千9百万円（3.6%）減少し631億2千万円となりました。固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ25億3千7百万円（4.7%）減少して515億3千8百万円となりました。この主な要因は、土地・コース等の減少によるものであります。また、投資その他の資産は1億6千1百万円（1.5%）増加し108億5千3百万円となりましたが、この主な要因は、繰越欠損金による繰延税金資産の増加等によるものであります。

連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べ34億2千5百万円（6.2%）減少して522億5千3百万円となりました。このうち流動負債は80億5千5百万円（37.0%）減少し137億1千3百万円となり、固定負債は46億2千9百万円（13.7%）増加し385億3千9百万円となりました。流動負債の減少の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金および預り金の減少等によるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ3億7千4百万円（1.2%）増加して325億6千4百万円となりました。この主な要因は、当期純利益の計上等によるものであります。

上記の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の36.0%から37.6%となり、また1株当たり純資産額は415円85銭から419円59銭となりました。

なお、キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要(1)業績」で説明したとおり、物流事業においては、国内拠点の統廃合による合理化を進めたほか、ベトナム現地法人が新たにハノイ支店を開設するなど海外物流ネットワークを拡充しました。また、不動産事業においては、平成24年2月に神戸市中央区に賃貸用寄宿舎「ドミー三宮」が竣工したほか、既存施設の計画的な保守、改良工事を実施し、現有資産の付加価値向上に努めました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は前連結会計年度比2億6千9百万円（0.5%）増の534億9千6百万円となりました。営業利益は作業費等の増加により、同1億8千2百万円（6.3%）減の27億2千2百万円となりました。経常利益は資金調達費用の増加等により、同2億7百万円（8.0%）減の23億7千7百万円となりました。また、当期純利益については、法人税率の変更による繰延税金資産の取崩しや投資有価証券評価損を特別損失として計上しましたが、前期に計上した事業整理損失および災害による損失が解消したことにより、特別損失が減少したため、同3億5千5百万円（61.8%）増の9億3千万円となりました。

なお営業収益営業利益率は5.1%、営業収益経常利益率は4.4%、総資産経常利益率は2.8%、自己資本当期純利益率は2.9%となっております。

また、主な事業セグメントでは、物流事業の営業収益は467億2千万円で前連結会計年度に比べて5億9千5百万円（1.3%）の増収、営業利益は14億4千9百万円で前連結会計年度に比べて8千9百万円（5.8%）の減益、営業収益営業利益率は3.1%となりました。不動産事業の営業収益は67億8千万円で前連結会計年度に比べて2千1百万円（0.3%）の増収、営業利益は29億6千8百万円で前連結会計年度に比べて3千3百万円（1.1%）の減益、営業収益営業利益率は43.8%となりました。

経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めていますが、物流事業においては、従来からの課題である少子高齢化による国内市場の縮小や荷主企業からの合理化要請などによる競争激化もあり、厳しい状況が続くものと思われ、また、不動産事業においても、都市部のオフィスビル市況に需給改善の兆しが見えず、厳しい状況が続くものと思われるため、当社グループを取り巻く事業環境は、予断を許さぬ状況で推移するものと予想されます。

今後の方針といたしましては、平成22年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「SUCCESS 2012」に沿い、事業を進めてまいります。

物流事業につきましては、競争力強化・営業力強化を果たし、持続的な収益拡大により企業価値を向上していくため、以下の課題に取り組んでまいります。

1. 倉庫拠点を核とした総合物流サービス機能の拡充
2. 国際一貫輸送サービスの強化による競争優位業務の開発
3. ロー・コスト・オペレーションの実現による競争優位の確立

不動産事業につきましては、当社グループの保有する資産を最大限に活用すべく、以下の課題に取り組んでまいります。

1. 時価ベースの付加価値を判断基準とした再開発対象資産の選別
2. 資産価値の維持および顧客満足度の向上による収益の安定化

当社グループでは、事業の成長は堅固な経営基盤の上に成り立つとの認識から、財務体質の改善、事業インフラの整備、人材育成の強化に取り組んでまいります。また、コンプライアンスの徹底、コーポレート・ガバナンスの強化により経営品質を向上させていくほか、環境問題への取り組みとして事業活動における環境負荷の低減に努めます。加えて、積極的なディスクロージャーを展開し、株主・投資家はもとより、広く社会の方々に当社グループの経営戦略をお伝えしてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、市場ニーズの多様化に対応し高品質なサービスを提供するため、物流事業、不動産事業を中心に総額26億4千4百万円（支払いベース）の設備投資を実施いたしました。

物流事業においては、機能強化のための施設改修、輸送力増強のための車両購入および物流管理システム強化のためのソフトウェア改修等で約9億5千3百万円の設備投資を実施いたしました。不動産事業においては、神戸市中央区に賃貸用寄宿舎「ドーマー三宮」の建設、賃貸施設の機能改善のための改修工事等で約16億2千万円の設備投資を実施いたしました。また、その他システムの開発・改修等で約7千1百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (臨時従業員 数) (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本店 (東京都江東区ほか)	不動産 会社統括 その他	不動産賃貸施設 統括業務施設	17,393	61	5,132 (35,478)	24	167	22,780	152 (-)
引越営業支店 (東京都江東区ほか)	物流	倉庫・荷捌施設	72	0	334 (6,592)	-	1	409	6 (1)
東京支店 (東京都江東区ほか)	物流	倉庫・荷捌施設	2,560	51	2,624 (18,044)	6	164	5,407	69 (0)
横浜支店 (横浜市中区ほか)	物流	倉庫・荷捌施設	814	15	7 (22,584)	-	14	852	52 (-)
北関東支店 (さいたま市北区ほか)	物流	倉庫・荷捌施設	383	10	2,147 (52,563)	-	6	2,549	20 (5)
中部支店 (愛知県小牧市ほか)	物流	倉庫・荷捌施設	1,422	36	297 (26,650)	1	4	1,763	20 (-)
大阪支店 (大阪市港区ほか)	物流	倉庫・荷捌施設	780	14	358 (43,130)	-	8	1,162	48 (-)
神戸支店 (神戸市中央区ほか)	物流	倉庫・荷捌施設	6,253	177	4,209 (53,334)	37	67	10,744	89 (4)
中国・九州支店 (福岡県糟屋郡ほか)	物流	倉庫・荷捌施設	285	4	1,626 (41,662)	-	0	1,916	10 (-)

- (注) 1. 北海道小樽市所在の土地73百万円(1,050㎡)と建物等13百万円は所管する本店に含めて表示しておりません。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
3. 上記の他、主要な賃借施設として、以下のものがあります。

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の名称 (面積㎡)	賃借先	設備の内容	賃借料年額 (百万円)
不動産部 (川崎市宮前区)	不動産	川崎物流ビル (25,259)	みずほ信託銀行㈱	不動産賃貸施設	486
東京支店 (埼玉県三郷市)	物流	三郷営業所三郷倉庫 (19,280)	㈱拓洋	倉庫・荷捌施設	260

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (臨時従業員 数) (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
澁澤陸運(株)	東京ターミナルほか18ヵ所	物流	車両及びトラックターミナル施設	85	209	662 (16,293)	6	0	964	252 (4)
澁澤陸運(株)	兵庫ターミナル (兵庫県西宮市)	物流	倉庫施設 荷捌施設	703	12	927 (10,002)	-	1	1,645	10 (16)
大宮通運(株)	本社ほか5営業所	物流 会社統括	倉庫施設 統括業務施設	143	50	104 (12,609)	-	4	303	114 (20)
日正運輸(株)	本社ほか10営業所	物流 会社統括	車両及びトラックターミナル施設 統括業務施設	53	333	492 (15,672)	14	3	897	162 (7)
北海澁澤物流(株)	本社 (札幌市白石区)	物流 会社統括	倉庫施設 統括業務施設	74	5	827 (14,692)	0	1	910	22 (2)

- (注) 1. 連結会社間の賃貸借は貸主側で記載しております。
 2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、サービス品質の向上と市場ニーズの高度化・多様化に対応するため、需要動向や投資効率等を含め総合的に勘案して策定しています。設備計画は原則として連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整をはかっています。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	76,088,737	76,088,737	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	76,088,737	76,088,737	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月6日(注)	2,531,000	76,088,737	-	7,847	-	5,660

(注) 発行済株式総数の減少は、利益による株式の消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)		40	26	102	72	1	2,587	2,828
所有株式数 (単元)		26,560	1,129	32,969	6,473	272	8,571	75,974
所有株式数 の割合(%)		34.95	1.48	43.39	8.52	0.35	11.31	100.00

(注) 自己株式53,130株は、「個人その他」欄に53単元および「単元未満株式の状況」欄に130株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ドン・キホーテ	東京都目黒区青葉台2-19-10	7,241	9.52
東京海上日動火災保険株式 会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	6,340	8.33
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	4,182	5.50
清水建設株式会社	東京都港区芝浦1-2-3	3,749	4.93
みずほ信託銀行株式会社退 職給付信託みずほコーポ レート銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワー Z棟	3,748	4.93
プロスペクト ジャパン ファンド リミテッド (常任代理人香港上海銀行 東京支店)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PORT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U.K. (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,724	3.58
学校法人帝京大学	東京都板橋区加賀2-11-1	2,075	2.73
中央不動産株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-2	2,058	2.71
株式会社埼玉りそな銀行	さいたま市浦和区常盤7-4-1	2,000	2.63
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内1-6-2	1,670	2.19
計	-	35,787	47.03

(注) 1. 株式会社みずほコーポレート銀行から、平成21年10月22日付(報告義務発生日平成21年10月15日)で提出された大量保有報告書の変更報告書No. 9により、4,677千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載しております。

株式会社みずほコーポレート銀行の大量保有報告書の変更報告書No. 9の内容は、次のとおりとなっております。

大量保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	3,749	4.93
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	747	0.98
みずほインベスターズ証券株式 会社	東京都中央区日本橋蛸殻町 2-10-30	181	0.24

2. 株式会社りそな銀行から、平成23年9月6日付（報告義務発生日平成23年8月31日）で提出された大量保有報告書の変更報告書No.12により、3,308千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載してあります。

株式会社りそな銀行の大量保有報告書の変更報告書No.12の内容は、次のとおりとなっております。

大量保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	1,308	1.72
株式会社埼玉りそな銀行	さいたま市浦和区常盤7-4-1	2,000	2.63

3. リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーから、平成21年6月2日付（報告義務発生日平成21年5月27日）で提出された大量保有報告書の変更報告書No.1により、3,115千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載してあります。

リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピーの大量保有報告書の変更報告書No.1の内容は、次のとおりとなっております。

大量保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
リバティ・スクエア・アセット・マネジメント・エル・ピー	Corporation Trust Center, 1209 Orange Street, County of Newcastle, Wilmington, Delaware 19801, U.S.A.	3,115	4.09

4. Prospect Asset Management, Inc. から、平成23年11月22日付（報告義務発生日平成23年11月15日）で提出された大量保有報告書の変更報告書1により、4,628千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載してあります。

Prospect Asset Management, Inc. の大量保有報告書の変更報告書1の内容は、次のとおりとなっております。

大量保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
Prospect Asset Management, Inc.	410 Atkinson Drive Suite 434, Honolulu, HI 96814 U.S.A.	4,628	6.08

5. 株式会社ドン・キホーテから、平成22年1月8日付（報告義務発生日平成21年9月25日）で提出された大量保有報告書の変更報告書No.2により、7,830千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としましては期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載してあります。

株式会社ドン・キホーテの大量保有報告書の変更報告書No.2の内容は、次のとおりとなっております。

大量保有者の氏名又は名称	住所又は本店所在地	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社ドン・キホーテ	東京都目黒区青葉台2-19-10	7,099	9.33
安田 隆夫	東京都港区芝浦	731	0.96

6. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、4,182千株であります。

7. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、3,748千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 53,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 75,921,000	75,921	-
単元未満株式	普通株式 114,737	-	-
発行済株式総数	76,088,737	-	-
総株主の議決権	-	75,921	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
澁澤倉庫株式会社	東京都江東区永代 2 - 37 - 25	53,000	-	53,000	0.06
計	-	53,000	-	53,000	0.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,132	746,646
当期間における取得自己株式	452	111,190

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取

りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	53,130	-	53,582	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、当社事業の公共性をも踏まえ、当社事業の持続的成長を実現することを旨としており、そのため、長期的かつ安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化に努めております。配当につきましても、業績および将来の見通しに配慮しながら安定的に実施することを基本としております。

また、内部留保は、事業拡大のための設備投資や借入金返済等財務基盤の強化に充てるとともに、機動的な資本政策や総合的な株主還元策のために有効活用し、企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

当社は、中間期末日および期末日を基準とした年2回の配当を実施することを基本方針としております。配当の決定機関については、当社定款上、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議による旨の定めがあります。

なお、第165期中間配当につきましては、取締役会において決議しており、同期末配当につきましては、株主の皆様のご意思を反映させるため、定時株主総会において決議することとしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月4日 取締役会決議	228	3.0
平成24年6月28日 定時株主総会	266	3.5

(注) 記載のとおり、当社は取締役会決議で剰余金の処分を可能とする旨、定款に定めておりますが、株主の皆様のご意思を反映させるため、平成24年6月28日開催の第165期定時株主総会に議案を提出し決議されました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第161期 平成20年3月	第162期 平成21年3月	第163期 平成22年3月	第164期 平成23年3月	第165期 平成24年3月
最高(円)	746	681	477	364	271
最低(円)	521	380	250	215	207

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6ヵ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	245	228	222	255	251	264
最低(円)	223	209	207	214	228	243

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		犬塚 静衛	昭和19年 5月 8日生	昭和42年 4月 当社入社 平成10年 6月 取締役人事部長 14年 6月 常務取締役管理本部人事部長 15年 4月 常務取締役管理本部副本部長 15年 6月 常務取締役管理本部長 16年 6月 取締役社長 21年 6月 取締役会長(現任)	(注)3	61
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	笠原 伸次	昭和22年 4月23日生	昭和45年 4月 当社入社 平成15年 6月 取締役神戸支店長 17年 4月 取締役大阪支店長 18年 6月 常務取締役ロジスティクス営業本部副本部長兼大阪支店長 18年 7月 常務取締役ロジスティクス営業本部副本部長(国内物流担当)兼関西支店長 20年 4月 常務取締役上席執行役員ロジスティクス営業本部長 21年 6月 取締役社長上席執行役員ロジスティクス営業本部長 23年 7月 取締役社長 24年 6月 取締役社長兼社長執行役員(現任)	(注)3	36
取締役副社長 (代表取締役)	副社長執行役員、社長補佐、不動産事業・管理部門管掌、コンプライアンス・内部統制担当	齋藤 秀一	昭和21年 7月13日生	昭和44年 4月 当社入社 平成16年 6月 取締役管理本部総合企画部長 18年 6月 常務取締役管理本部副本部長兼総合企画部長 20年 4月 常務取締役上席執行役員管理本部長 21年 6月 取締役副社長上席執行役員管理本部長兼コンプライアンス・内部統制・不動産事業担当 23年 7月 取締役副社長、社長補佐、不動産事業・管理部門管掌、コンプライアンス・内部統制担当 24年 6月 取締役副社長兼副社長執行役員、社長補佐、不動産事業・管理部門管掌、コンプライアンス・内部統制担当(現任)	(注)3	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 管理本部長	柏原 治樹	昭和28年2月17日生	昭和50年4月 株式会社第一勧業銀行(現・株式会社みずほ銀行)入行 平成16年4月 株式会社みずほ銀行執行役員丸之内支店長 17年6月 みずほ信用保証株式会社代表取締役社長 21年6月 当社常務取締役上席執行役員ロジスティクス営業本部副本部長(東日本担当)兼開発営業担当 22年4月 常務取締役上席執行役員ロジスティクス営業本部副本部長(国内担当)兼広域営業部長 23年7月 常務取締役上席執行役員管理本部長 24年6月 取締役兼常務執行役員管理本部長(現任)	(注)3	10
取締役	常務執行役員 ロジスティクス営業本部長 兼広域営業部長	今井 恵一	昭和25年9月17日生	昭和48年4月 当社入社 平成21年6月 取締役上席執行役員東京支店長 23年6月 常務取締役上席執行役員東京支店長 23年7月 常務取締役上席執行役員ロジスティクス営業本部長兼広域営業部長 24年6月 取締役兼常務執行役員ロジスティクス営業本部長兼広域営業部長(現任)	(注)3	15
取締役	常務執行役員 大阪支店長	真鍋 雅信	昭和29年8月26日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年4月 管理本部経理部長 21年4月 執行役員管理本部経理部長 22年6月 取締役上席執行役員管理本部副本部長兼経理部長 23年10月 取締役上席執行役員大阪支店長 24年6月 取締役兼常務執行役員大阪支店長(現任)	(注)3	17
取締役		松本 伸也	昭和34年8月12日生	昭和62年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会所属) 62年4月 丸の内総合法律事務所入所 平成8年7月 丸の内総合法律事務所パートナー 13年6月 株式会社インプレス(現・株式会社インプレスホールディングス)社外監査役(現任) 17年9月 ジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人監督役員 19年6月 当社取締役(現任) 23年10月 丸の内総合法律事務所パートナー代表弁護士(現任)	(注)3	3
常勤監査役		川上 芳夫	昭和26年3月28日生	昭和44年4月 当社入社 平成18年7月 管理本部総務部長 20年4月 執行役員管理本部総務部長 21年4月 執行役員環境・品質管理室長 22年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		福嶋 邦雄	昭和25年10月8日生	昭和48年4月 当社入社 平成17年4月 ロジスティクス営業本部営業推進部長 22年6月 環境・品質管理室長 24年6月 監査役(現任)	(注)4	4
監査役		庄籠 一允	昭和14年7月19日生	昭和34年4月 熊本国税局入局 平成9年7月 東京国税局調査第四部長 10年7月 東京国税局退局 10年8月 庄籠税理士事務所を開業し、現在に至る 13年6月 株式会社アドヴァン社外監査役 16年6月 当社監査役(現任)	(注)4	1
監査役		穴戸 道夫	昭和20年9月29日生	昭和43年4月 株式会社第一銀行(現・株式会社みずほ銀行)入行 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行専務取締役 15年6月 株式会社間組代表取締役副社長 23年6月 東京中小企業投資育成株式会社社外取締役(現任) 23年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		志々目 昌史	昭和30年2月16日生	昭和61年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 61年4月 加嶋法律事務所入所 平成9年10月 志々目法律事務所を開業し、現在に至る 12年3月 日揮商事株式会社社外取締役 18年6月 株式会社横河ブリッジ(現・株式会社横河ブリッジホールディングス)社外監査役(現任) 23年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						182

(注)1. 取締役松本伸也氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役庄籠一允、監査役穴戸道夫および監査役志々目昌史の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年

4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年

5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年

6. 当社では、取締役会の運営の効率化とともに、意思決定の充実化と監督機能の強化をはかるため、執行役員制度を導入しております。

上記以外の執行役員は、常務執行役員不動産営業本部長 駒崎慶夫、同ロジスティクス営業本部副本部長(海外担当) 古賀保馬、上級執行役員ロジスティクス営業本部営業管理部長 小野繁、同横浜支店長 和田康政、同ロジスティクス営業本部国際営業部長 井島孝、執行役員東京支店長 永岡照久、同神戸支店長 増田裕宣、同引越営業支店長 宮内博明、同管理本部情報システム部長 津田巻男、同管理本部人事部長 梶原隆、同管理本部総合企画部長 大隅毅、同管理本部総務部長 工藤慎二の12名であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(イ) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は、当社事業の公共性をも踏まえ、当社事業の持続的成長を実現することを旨としており、その社会的使命と責任を果し、公正で透明性の高い経営を実現するため、役職員のすべてが遵守すべき規範として「行動規範」を制定し、コンプライアンス意識の高揚に努めるとともに、内部統制システムの運用と内部監査体制の強化による業務の適正確保と、ディスクロージャーの充実に努めております。また、社外取締役および複数の社外監査役により、経営意思決定の透明性向上と取締役会および監査役会の機能強化に努めております。

当該体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値向上のための最適な経営体制を確立するというものです。財務報告の信頼性や法令等の遵守確保のみならず、業務の有効性・効率性、また、資産保全など業績への貢献をもたらすものと考えております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては、役職員のすべてが遵守すべき規範として、企業理念および経営の基本方針に基づき、平成16年10月1日付けで「行動規範」を制定するとともに、コンプライアンス委員会（委員長：取締役社長）を設置しており、情報の収集、遵法体制の企画・立案・推進、また、役職員に対する教育訓練を必要に応じて実施し、すべての事業活動において企業の社会的責任を全うすべく取り組んでおります。その一環として、社内および社外に「ヘルプライン」という役職員相談窓口を作り、役職員からの法令遵守に関する相談や内部通報を受け付ける体制を整えました。また、平成17年4月1日より個人情報保護法が施行されましたが、同日付けで「情報保護規程」ならびに「個人情報管理要領」および「法人情報管理要領」を制定し、情報を適切に保護、管理することにより、個人情報主体者の権利および人格の尊重と取引先との契約上の守秘義務の完全履行を促進しております。各役職者の権限と責任および各機能部門間の諸関係を明確にするため、「職務権限・責任規程」および「決裁手続規程」を制定、整備しておりますが、内部統制システムをさらに強化するため、平成16年10月1日より社長直轄として「環境・品質管理室」を設置しており、当社およびグループ各社の環境問題に関する方針の樹立、業務品質・安全向上のための基準の作成および諸施策の企画、推進ならびにその実行状況に関する監査を実施しております。また、金融商品取引法に基づき、財務報告に係る「内部統制報告制度」が平成20年4月より適用されたのを受けて内部統制推進委員会を設置し、「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価制度」を確立するため金融庁の「財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準」に基づき内部統制システムを構築・整備し、平成20年4月より運用しております。

なお、当連結会計年度においては、重大な欠陥や不備が存在しないことを確認しております。

当社は、平成18年5月開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針を決議しました。また、平成21年3月30日開催の取締役会において、金融商品取引法等に定める財務報告の信頼性を確保するため、および、反社会的勢力排除に向けた体制の整備を、より一層明確にする等のため、当該基本方針を一部改訂・追加することを決議し、次のとおり制定しております。

a) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社の役職員すべてが遵守すべき規範として、企業理念および経営の基本方針に基づき、平成16年10月に「行動規範」を制定するとともに、コンプライアンス委員会（委員長：取締役社長）を設置し、コンプライアンスへの取組を強化しており、今後もすべての事業活動において企業の社会的責任を全うすべく取り組んでまいります。

コンプライアンス委員会は、定期的に会議を開催し、問題点の検討と解決策の討議を行うほか、次の活動を行います。

- ）「行動規範」の管理と改訂
- ）役職員のコンプライアンス意識の調査と意識向上のための活動
- ）法令等の遵守と倫理に関する教育訓練計画の立案・実施
- ）法令等の遵守と倫理に関する情報の収集およびリスクの想定
- ）問題発生が予想される場合の関係者との協力による未然防止
- ）法的、倫理的緊急事態発生時の被害軽減措置と再発防止策の立案
- ）活動状況、決議事項および問題点の経営執行会議への具申と報告

法令等の遵守に関する相談や問題の通報を受け付ける窓口として、社内および社外に「ヘルプライン」を設置し、公益通報者保護法に対応いたします。

内部監査の担当部所として環境・品質管理室を設置しており、会社に重大な影響を与えると判断する事項について、賞罰委員会、コンプライアンス委員会に報告いたします。

企業経営および日常業務に関して、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、法令および定款に適合することを確保するため必要に応じてアドバイスを受けます。

b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

文書規程および文書取扱要領に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を文書で記録し、保存および管理します。取締役および監査役は、常時、これを閲覧できるものとします。

c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

財務・法務・環境・品質・災害等に関するリスクについては、それぞれの対応部所において必要に応じて、社内規程・業務マニュアル・顧客対応マニュアル等を作成・配布し、研修を行います。

緊急事態が発生した場合、またはその発生が予想される場合、緊急事態対策処理規程に基づき、取締役社長が緊急事態対策本部の設置を指示し、被害対策と被害の未然防止を行います。

d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下の経営管理システムにより取締役の職務の執行の効率化をはかります。

-) 「職務権限・責任規程」「決裁手続規程」による重要事項の具体的判断基準の明確化
-) 役付取締役、役付執行役員、上級執行役員を構成員とする経営執行会議による重要事項の審議
-) 中期経営計画を定め、会社として達成すべき目標の明確化
-) 経営執行会議および取締役会による月次業績のレビューと改善策の実施
-) 執行役員制度の導入による、取締役会の運営の効率化、意思決定の充実化、監督機能の強化

e) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、内部監査部門所属の職員に監査役監査に関して必要な事項を指示することができます。なお、これ以外の補助すべき使用人を置くことを求められた場合は、その要請に基づき、協議のうえ対応します。

f) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の指示を受けた職員の人事異動については、監査役の意見を尊重いたします。

監査役より指示を受けた職員は、その指示に関して、取締役および所属長等の指揮命令を受けないものとします。

g) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および職員は、次に定める事項を速やかに監査役に報告するよう取り決め、これを実施します。

-) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
-) 毎月の経営状況に関する事項
-) 内部監査状況およびリスク管理に関する重要な事項
-) 重大な法令違反・定款違反
-) ヘルプラインによる通報状況および内容
-) その他取締役および職員が重要と判断した事項

h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、重要な会議に参加し意見を述べるとともに、代表取締役と定期的に会合をもち、会社に対処すべき課題、監査役監査の状況、監査上の重要課題について意見交換し、併せて必要と判断される要請を行います。

監査役は、内部監査部門および会計監査人と、監査計画の策定および実施等において、定期的な打合せを行い、効率的な職務遂行をはかります。

i) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

-) 当社とグループ各社は、経営管理に関する協定を結び、業務の適正確保をはかります。
-) 当社の役付取締役、役付執行役員、上級執行役員および各連結子会社の取締役社長は、連結経営会議を年2回開催し、経営の相乗効果を追求するために協議します。
-) グループ各社の取締役社長は、関係会社報告会において、当社の取締役（社外取締役を除く）および常勤監査役に対し、業況について定期的に報告するとともに、当面の課題について協議します。
-) 当社とグループ各社は、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関連法令に従い、関連規程等の整備をはかるとともに適切に報告する体制を整備し、その体制についての整備・運用状況を定期的・継続的に評価をする仕組みを構築します。

j) 反社会的勢力に対する対応方針

）反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力・団体に対しては一切の関係を遮断します。また、それらの活動を助長するようなことも行いません。

）反社会的勢力排除に向けた整備状況

全役職員が遵法的、健全かつ倫理的な態度と行動をとるために遵守すべき事項を明示した「行動規範」において、反社会的勢力・団体との一切の関係を遮断する旨を定めています。また、総務部を担当部所として、警察および公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会などの関係諸団体に加盟し、緊密に連携をとるとともに、当社グループ全体の横断的な組織として「渉外委員会」を設置しています。さらに、「反社会的勢力対応要領」、「渉外対応マニュアル」によって、迅速かつ組織的に対応できる体制を整備しています。

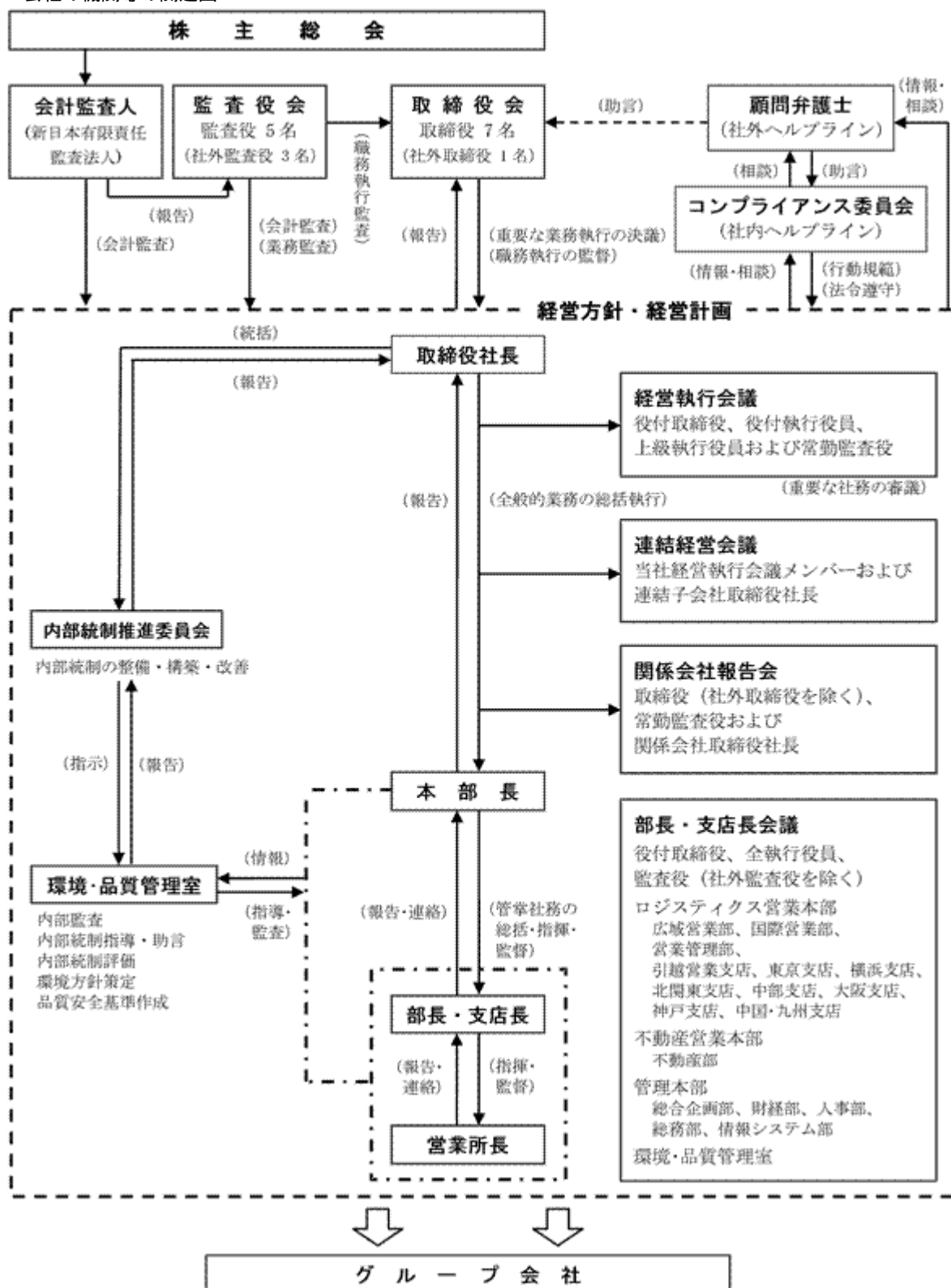
リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、不慮の災害に迅速に対応し、業務処理機能の確保と被害の拡大を防ぐため、初動緊急連絡体制を整えております。また、企業経営および日常業務に関して、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制を採っております。さらに、環境対策や安全向上策の一環として、当社はエコステージ、I S M S（現ISO/IEC27001:2005）およびグリーン経営の認証を取得しております。また、物流関連子会社においても、安全性優良事業所認定証やグリーン経営の認証取得に取り組んでおります。

会社の機関の基本説明

- a) 当社は、監査役制度を導入しております。就任している取締役は7名、うち社外取締役1名の弁護士には、コンプライアンス強化を中心とした企業統治に関する十分な見識を有しておられますので、客観性や中立性を重視する観点から助言・指導を受けております。また、監査役は5名、うち社外監査役は3名で、その中の1名は大手金融機関の知識と経験を有しており、1名は税理士、1名は弁護士が就任し、それぞれ監査体制の強化をはかっております。
- b) 経営に関する機関として株主総会、取締役会、監査役会のほか、経営執行会議および部長・支店長会議を設けております。また、グループ経営体制強化の観点から、連結経営会議および関係会社報告会を設置しております。
- c) 取締役会は、社外取締役1名を含む7名の取締役により構成され、監査役出席のもと、原則として毎月1回開催されており、経営に関する重要事項の決議のほか、業務執行に係る重要事項や業績の進捗状況の報告等を行っております。なお、取締役会の経営責任をより明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期は1年にしております。また、取締役会の意思決定機能のより一層の充実化と監督機能の強化をはかることを目的に、執行役員制度を導入しております。
- d) 監査役会は、社外監査役3名を含む5名の監査役により構成され、原則として毎月1回開催し監査役相互の情報の共有をはかるとともに、取締役会のほか重要会議にも出席し意見を述べるなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。
- e) 経営執行会議は、役付取締役（取締役会長、取締役副会長、取締役社長、取締役副社長）、役付執行役員（社長執行役員、副社長執行役員、専務執行役員、常務執行役員）および上級執行役員により構成され、常勤監査役出席のもと、原則として毎月2回以上開催し、経営に関する重要事項の審議を行っております。
- f) 部長・支店長会議は、部長、支店長以上の役職者により構成され、原則として3ヵ月毎に開催し、事業運営基本方針および経営者の意思伝達の徹底や情報の共有化を推進し、グループ経営体制の強化をはかっております。
- g) 連結経営会議は、当社役付取締役、役付執行役員、上級執行役員および各連結子会社の取締役社長により構成され、常勤監査役出席のもと、原則として年2回開催し、経営の相乗効果を追求するために協議しております。
- h) 関係会社報告会は、各関係会社取締役社長が当社取締役（社外取締役を除く）に対し、業況について報告するとともに、当面の課題について協議することを目的に、常勤監査役出席のもと、定期的開催しております。

会社の機関等の関連図



責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は10百万円または法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は7百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(ロ) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査

社長直轄の環境・品質管理室（４名）が、年間内部監査計画に基づいて、当社およびグループ各社の監査ならびに内部統制評価および指導を実施しております。

監査役監査

監査役は取締役会等の重要会議に出席し意見を述べるほか、年間監査計画に基づいて、当社およびグループ各社の監査を行っております。

(ハ) 会計監査

新日本有限責任監査法人を会計監査人に選任しており、会計監査人は年間会計監査計画に基づいて、当社および子会社を対象に会社法および金融商品取引法に基づく監査を行っております。

当連結会計年度において職務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員：志村さやか、谷口公一
- ・ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士４名、その他７名

なお、内部監査部門、監査役および会計監査人は、それぞれの監査計画の策定および実施において、定期的な打合せや随時情報交換を行い、効率的な職務遂行をはかっております。

(二) 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は１名、社外監査役は３名であります。

取締役松本伸也氏は、弁護士実務を通じて培われた豊富な経験があり、コンプライアンス強化を中心とした企業統制に関する十分な見識を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行してもらえるものと判断しております。同氏は当社株式３千株を所有しておりますが、それ以外当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

監査役庄籠一允氏は、税理士として財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行してもらえるものと判断しております。同氏は当社株式１千株を所有しておりますが、それ以外当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

監査役穴戸道夫氏は、銀行員として培われた金融関係の知識と経験を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行してもらえるものと判断しております。同氏は、平成15年まで、当社が借入れを行っている株式会社みずほコーポレート銀行の取締役を務めておりましたが、当社は複数の金融機関と取引を行っており同行からの借入比率は突出していないこと、退任後９年以上経過しており同氏が同行の意向に影響される可能性は低いこと等に照らして、独立性に影響を及ぼすおそれはないと判断し、取引の概要の記載を省略しております。それ以外同氏と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

監査役志々目昌史氏は、弁護士実務を通じて培われた豊富な経験があり、コンプライアンス強化を中心とした企業統制に関する十分な見識を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行してもらえるものと判断しております。同氏と当社との間には、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役は、取締役会において、社外の独立した視点からの意見や助言を通じ、経営全般に対して監督を行うとともに、必要に応じて監査役および内部統制部門を管掌する取締役等と意見交換を行っております。また、社外監査役を含む監査役、内部監査部門および会計監査人は、それぞれの監査計画の策定および実施において、定期的な打合せや随時情報交換を行い、効率的な職務遂行をはかっております。

なお、当社の内部統制と内部監査は同一部門で行っております。

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針は定められていませんが、社外取締役および社外監査役を選任するにあたっては、東京証券取引所の上場管理等に関するガイドラインにおいて定められている、独立役員の独立性に関する基準を参考にしております。かかる独立役員の独立性に関する基準は以下のとおりです。

独立役員は一般株主と利益相反の生じるおそれがない者を確保することとし、原則として次の要件に該当しない者を選任する。

- 当社の親会社または兄弟会社の業務執行者
- 当社を主要な取引先とする者もしくはその業務執行者または当社の主要な取引先もしくはその業務執行者

- (c) 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
- (d) 最近において、上記(a)から(c)までに該当していた者
- (e) 次の(1)から(3)までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者
- (1) 上記(a)から(d)までに掲げる者
- (2) 当社またはその子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役または会計参与（当該会計参与が法人である場合は、その職務を行うべき社員を含む。）を含む。）
- (3) 最近において(2)に該当していた者

(ホ) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の人数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	190	190	-	-	-	11
監査役 (社外監査役を除く。)	20	20	-	-	-	2
社外役員	20	20	-	-	-	6

- (注) 1. 当事業年度末現在の人員は取締役12名（社外取締役1名含む）、監査役5名（社外監査役3名含む）であります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 平成18年6月29日開催の第159期定時株主総会において、取締役報酬額を「年額350百万円以内（使用人分給与を含まない）」、監査役報酬額を「年額50百万円以内」とご承認いただいております。
4. 人数および報酬等の額には、平成23年6月29日開催の第164期定時株主総会の終結の時をもって、任期満了により退任した社外監査役2名分が含まれております。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役および監査役の報酬につきましては、定時株主総会の決議により、それぞれの報酬総額の限度額を決定しております。

平成18年6月29日開催の第159期定時株主総会において、取締役の報酬額を「年額350百万円以内（使用人分給与を含まない）」、監査役の報酬額を「年額50百万円以内」とご承認いただいております。

なお、報酬等の額に関しましては、担当職務および業績等を勘案し、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役の協議によって、基本報酬と賞与を決定し支給することになっております。

(ハ) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
 90銘柄 7,180百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱みずほフィナンシャルグループ	4,553,000	628	取引関係の維持・強化のため
日本ゼオン㈱	675,000	517	同上
清水建設㈱	1,000,683	370	同上
新電元工業㈱	954,000	355	同上
関東電化工業㈱	548,000	338	同上
中央三井トラスト・ホールディングス㈱	850,040	250	同上
古河電気工業㈱	664,764	223	同上
㈱大気社	139,600	220	同上
日本たばこ産業㈱	700	210	同上
東京海上ホールディングス㈱	87,405	194	同上
イヌイ倉庫㈱	300,000	153	同上
㈱I H I	600,000	121	同上
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	287,000	110	同上
㈱富士通ゼネラル	250,000	105	同上
リンナイ㈱	16,107	88	同上
セイノーホールディングス㈱	140,000	87	同上
フジテック㈱	180,000	79	同上
シチズンホールディングス㈱	164,100	78	同上
富士電機ホールディングス㈱	293,000	77	同上
飯野海運㈱	164,343	74	同上
安藤建設㈱	510,000	64	同上
㈱山陰合同銀行	102,000	63	同上
J F Eホールディングス㈱	24,982	60	同上
㈱A D E K A	68,140	55	同上
古河機械金属㈱	601,938	51	同上
N K S Jホールディングス㈱	94,500	51	同上
㈱池田泉州ホールディングス	320,050	36	同上
㈱りそなホールディングス	87,000	34	同上
川崎汽船㈱	105,000	32	同上
みずほインベスターズ証券㈱	384,496	29	同上

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社みずほフィナンシャルグループ	4,768,317	643	取引関係の維持・強化のため
日本ゼオン(株)	675,000	517	同上
株式会社大気社	274,500	466	同上
新電元工業(株)	954,000	372	同上
清水建設(株)	1,000,683	332	同上
日本たばこ産業(株)	700	326	同上
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	850,040	224	同上
東京海上ホールディングス(株)	87,405	198	同上
関東電化工業(株)	548,000	167	同上
株式会社富士通ゼネラル	250,000	155	同上
古河電気工業(株)	664,764	146	同上
イヌイ倉庫(株)	300,000	145	同上
株式会社IHI	600,000	125	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	287,000	118	同上
フジテック(株)	180,000	98	同上
リンナイ(株)	16,107	95	同上
シチズンホールディングス(株)	164,100	85	同上
セイノーホールディングス(株)	140,000	83	同上
株式会社山陰合同銀行	102,000	66	同上
安藤建設(株)	510,000	65	同上
飯野海運(株)	171,429	64	同上
富士電機ホールディングス(株)	293,000	63	同上
株式会社ADEKA	78,374	61	同上
古河機械金属(株)	601,938	48	同上
JFEホールディングス(株)	24,982	44	同上
NKSJホールディングス(株)	23,625	43	同上
株式会社池田泉州ホールディングス	320,050	36	同上
株式会社りそなホールディングス	87,000	33	同上
豊田通商(株)	19,500	32	同上
三ツ星ベルト(株)	60,500	27	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

(ト) 取締役の定数

当社の取締役は、12名以内とする旨定款に定めております。

(チ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨と累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(リ) 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務の遂行にあたり、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む）が善意でかつ重大な過失がない場合は、会社法第423条第1項の賠償責任につき、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

(ヌ) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に特段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限にすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(ル) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	46	4	45	8
連結子会社	-	-	-	-
計	46	4	45	8

(注) 消費税等抜きの金額を表示しております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、I F R S（国際財務報告基準）への移行等に係る助言業務を委託し対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、I F R S（国際財務報告基準）への移行等に係る助言業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針については定めておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,540	5,565
受取手形及び取引先未収金	9,084	9,459 ⁶
有価証券	3,200	4,403
立替金	866	910
繰延税金資産	2,318	747
その他	370	618
貸倒引当金	13	20
流動資産合計	22,367	21,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 32,241	² 31,138
機械装置及び運搬具(純額)	² 1,165	² 989
土地	² 19,610	² 18,870
コース(純額)	186	-
リース資産(純額)	119	91
建設仮勘定	312	-
その他(純額)	440	449
有形固定資産合計	¹ 54,076	¹ 51,538
無形固定資産		
借地権	508	508
その他	202	219
無形固定資産合計	710	727
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 3} 8,603	^{2, 3} 8,455
長期貸付金	272	272
差入保証金	1,228	922
繰延税金資産	415	1,003
その他	³ 219	³ 253
貸倒引当金	46	53
投資その他の資産合計	10,692	10,853
固定資産合計	65,479	63,120
繰延資産		
社債発行費	22	12
繰延資産合計	22	12
資産合計	87,869	84,817

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,054	6 4,347
短期借入金	2 2,221	2 2,178
1年内返済予定の長期借入金	2 6,358	2 4,009
リース債務	44	43
未払法人税等	313	71
預り金	4,582	262
賞与引当金	541	525
役員賞与引当金	-	32
災害損失引当金	153	-
その他	3,498	2,241
流動負債合計	21,769	13,713
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	2 19,132	2 24,185
リース債務	91	52
長期預り金	5,056	5,090
繰延税金負債	10	0
退職給付引当金	2,016	2,077
その他	601	132
固定負債合計	33,909	38,539
負債合計	55,678	52,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金	5,663	5,663
利益剰余金	17,630	18,016
自己株式	18	19
株主資本合計	31,122	31,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,175	1,094
為替換算調整勘定	676	698
その他の包括利益累計額合計	498	396
少数株主持分	569	661
純資産合計	32,190	32,564
負債純資産合計	87,869	84,817

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	4,727	4,748
倉庫荷役料	4,387	4,200
荷捌料	9,811	9,683
陸上運送料	26,128	27,047
物流施設賃貸料	871	861
不動産賃貸料	6,640	6,660
その他	660	295
営業収益合計	53,227	53,496
営業原価		
作業費	33,601	34,253
賃借料	2,316	2,217
人件費	3,211	3,157
減価償却費	2,701	2,556
その他	5,486	5,473
営業原価合計	47,318	47,658
営業総利益	5,909	5,838
販売費及び一般管理費		
賃借料	95	68
減価償却費	140	139
役員報酬	245	273
給料及び賞与	1,081	1,078
賞与引当金繰入額	195	186
退職給付費用	69	95
福利厚生費	325	331
支払手数料	311	366
その他	540	574
販売費及び一般管理費	3,003	3,115
営業利益	2,905	2,722
営業外収益		
受取利息	20	20
受取配当金	188	196
補助金収入	-	50
その他	227	166
営業外収益合計	435	434
営業外費用		
支払利息	598	577
資金調達費用	19	80
その他	137	121
営業外費用合計	756	780
経常利益	2,584	2,377

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
債務免除益	-	136
特別利益合計	-	136
特別損失		
投資有価証券評価損	536	263
固定資産処分損	¹ 207	¹ 85
事業整理損失	^{2, 3} 2,567	-
災害による損失	202	-
減損損失	³ 69	-
その他	49	-
特別損失合計	3,634	349
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,049	2,164
法人税、住民税及び事業税	502	101
法人税等調整額	2,179	1,083
法人税等合計	1,676	1,184
少数株主損益調整前当期純利益	627	980
少数株主利益	52	49
当期純利益	575	930

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	627	980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	401	79
為替換算調整勘定	341	66
持分変動差額	-	87
その他の包括利益合計	742	233
包括利益	115	746
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	136	739
少数株主に係る包括利益	21	6

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,847	7,847
当期末残高	7,847	7,847
資本剰余金		
当期首残高	5,663	5,663
当期末残高	5,663	5,663
利益剰余金		
当期首残高	17,193	17,630
当期変動額		
剰余金の配当	456	457
当期純利益	575	930
連結範囲の変動	317	-
持分変動差額	-	87
当期変動額合計	436	385
当期末残高	17,630	18,016
自己株式		
当期首残高	18	18
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	18	19
株主資本合計		
当期首残高	30,686	31,122
当期変動額		
剰余金の配当	456	457
当期純利益	575	930
連結範囲の変動	317	-
持分変動差額	-	87
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	435	385
当期末残高	31,122	31,507

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,546	1,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	371	80
当期変動額合計	371	80
当期末残高	1,175	1,094
為替換算調整勘定		
当期首残高	362	676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	313	22
当期変動額合計	313	22
当期末残高	676	698
少数株主持分		
当期首残高	982	569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	413	91
当期変動額合計	413	91
当期末残高	569	661
純資産合計		
当期首残高	32,853	32,190
当期変動額		
剰余金の配当	456	457
当期純利益	575	930
連結範囲の変動	317	-
持分変動差額	-	87
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,098	11
当期変動額合計	663	374
当期末残高	32,190	32,564

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	1,049	2,164
減価償却費	2,841	2,695
減損損失	2,563	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	41	14
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	-	32
退職給付引当金の増減額（ は減少）	188	60
災害損失引当金の増減額（ は減少）	153	153
受取利息及び受取配当金	208	216
支払利息	598	577
投資有価証券売却損益（ は益）	11	0
投資有価証券評価損益（ は益）	536	263
固定資産売却損益（ は益）	5	10
固定資産除却損	75	41
売上債権の増減額（ は増加）	43	378
仕入債務の増減額（ は減少）	606	295
その他	1,104	919
小計	5,719	4,466
利息及び配当金の受取額	208	215
利息の支払額	609	571
法人税等の支払額	517	564
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,800	3,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,859	1,271
定期預金の払戻による収入	1,800	1,304
有形固定資産の取得による支出	965	2,550
有形固定資産の売却による収入	15	255
無形固定資産の取得による支出	17	94
投資有価証券の取得による支出	117	425
投資有価証券の売却及び償還による収入	21	125
貸付けによる支出	38	44
貸付金の回収による収入	62	44
事業整理による支出	-	2,722
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,099	5,381

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	562	43
長期借入れによる収入	1,256	9,069
長期借入金の返済による支出	3,247	6,365
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	456	457
少数株主への配当金の支払額	-	0
リース債務の返済による支出	47	43
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,058	2,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	10
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	609	313
現金及び現金同等物の期首残高	7,381	8,234
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	243	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,234	1 8,547

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の名称等

澁澤陸運(株)、大宮通運(株)、日正運輸(株)、北海澁澤物流(株)、親和物流(株)、澁澤(香港)有限公司、Shibusawa Logistics Vietnam Co.,Ltd.及び(株)東邦エーゼントの8社を連結しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)埼玉カントリー倶楽部については、清算したため連結の範囲から除いております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

システム物流(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(システム物流(株)他)はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(ハ) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社(中部システム物流(株)他)及び関連会社(門司港運(株)他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、澁澤(香港)有限公司及びShibusawa Logistics Vietnam Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しておりますが、連結子会社では一部資産について定額法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降の取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～65年
機械装置及び運搬具	2～30年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり均等償却しております。

(ニ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のみを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

長期借入金

ヘッジ方針

将来の金利上昇リスクをヘッジするために、変動金利を固定化する目的のみに「金利スワップ取引」を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(チ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「資金調達費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた157百万円は、「資金調達費用」19百万円、「その他」137百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	45,385百万円	46,183百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	5,354百万円	5,054百万円
機械装置及び運搬具	3	2
土地	1,286	169
投資有価証券	1,794	1,584
計	8,438	6,811

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	119百万円	200百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,951	3,341
長期借入金	9,377	5,898

なお、前連結会計年度において、上記の他、投資有価証券11百万円を借地契約保証金代用証券として供しております。

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	104百万円	104百万円
投資その他の資産		
その他(出資金)	64	49

4 偶発債務

下記会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)ワールド流通センター	678百万円	(株)ワールド流通センター 572百万円
澁澤物流(上海)有限公司	16	澁澤物流(上海)有限公司 15
システム物流(株)	18	システム物流(株) 18
計	712	計 606

5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	36百万円	13百万円

6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	98百万円
支払手形	-	20

7 当社及び連結子会社5社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約、また取引銀行8行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,095百万円	9,095百万円
借入実行残高	2,225	2,088
差引額	6,869	7,006

(連結損益計算書関係)

1 固定資産処分損の内容は次の通りであります。

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

建物及び構築物の解体費用であります。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

建物及び構築物の解体・除却であります。

2 事業整理損失

当社子会社である(株)埼玉カントリー倶楽部の経営する埼玉ゴルフクラブの事業について、連結会計年度において事業整理損失を計上致しました。内容は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
減損損失	2,494百万円	- 百万円
その他	73	-
計	2,567	-

なお詳細につきましては、下記3「減損損失」の項をご参照下さい。

3 減損損失

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

場所	用途	種類
埼玉県深谷市	売却予定資産	土地等
埼玉県入間郡	ゴルフ場施設	土地、コース、建物等

当社グループは、事業所別の管理会計上の区分及び投資の意思決定を行う際の単位を、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、資産のグルーピングを行っております。

埼玉県深谷市の資産については、従来、賃貸用不動産としてグルーピングしておりましたが、売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額69百万円を減損損失として特別損失に計上しました。減損損失の勘定科目別内訳は、土地69百万円、その他0百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却入札金額から処分費用を控除して算定しております。

埼玉県入間郡の資産については、会社分割(新設分割)によるゴルフ場事業の整理に伴い、当該事業に関わる資産を新設会社に承継させた上、同新設会社の全株式を譲渡する契約が締結されたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として2,494百万円を特別損失に計上致しました。減損損失の勘定科目別内訳は、土地1,653百万円、コース608百万円、建物192百万円及びその他39百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は譲渡予定額によって評価しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	180百万円
組替調整額	6
税効果調整前	187
税効果額	108
その他有価証券評価差額金	79
為替換算調整勘定:	
当期発生額	66
持分変動差額:	
当期発生額	87
その他の包括利益合計	233

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	76,088	-	-	76,088
合計	76,088	-	-	76,088
自己株式				
普通株式(注)	47	2	-	49
合計	47	2	-	49

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	228	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	228	3.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	228	利益剰余金	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	76,088	-	-	76,088
合計	76,088	-	-	76,088
自己株式				
普通株式（注）	49	3	-	53
合計	49	3	-	53

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	228	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	228	3.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	266	利益剰余金	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	6,540百万円	5,565百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等	1,506	1,416
容易に換金可能で、価値変動リスクの僅少な 短期投資	3,200	4,399
現金及び現金同等物	8,234	8,547

2 榑埼玉カントリー倶楽部が運営しているゴルフ事業の整理に伴う支出であります。注記（企業結合等関係）に記載されているとおり会社分割及び株式譲渡並びに残余の事業整理等に係る収入及び支出であり、その内訳は以下のとおりであります。

（会社分割、株式譲渡により移転した資産及び負債の内訳）

流動資産	18百万円
固定資産	1,176
流動負債	229
固定負債	11

（事業整理による支出）

預り金の支払額等	3,676
差引：事業整理による支出	2,722

なお、株式譲渡損は軽微であるため、預り金の支払額等を含めております。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

物流事業における荷役設備等(機械装置及び運搬具)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	53	42	10
(有形固定資産)その他	81	68	13
(無形固定資産)その他	20	16	3
合計	155	127	27

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	23	21	2
(有形固定資産)その他	34	29	4
(無形固定資産)その他	3	2	0
合計	61	53	7

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	19	6
1年超	8	1
合計	27	7

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	34	16
減価償却費相当額	34	16

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	536	537
1年超	1,223	724
合計	1,759	1,261

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引については該当事項はありません。

なお、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	4,114	1,581	2,533
機械装置及び運搬具	96	71	24
その他	44	35	8
合計	4,255	1,688	2,566

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	4,122	1,737	2,385
機械装置及び運搬具	96	75	20
その他	44	38	5
合計	4,262	1,851	2,411

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	312	336
1年超	2,211	1,876
合計	2,524	2,213

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取リース料	291	313
減価償却費	173	162
受取利息相当額	208	187

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	589	449
1年超	2,197	1,913
合計	2,786	2,363

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余剰資金については、主に安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び取引先未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関して当社は、未収債権管理要領に従い、営業管理部および各事業部門における支店が、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理要領に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券、安全運用に係る短期的なもの（譲渡性預金等）、業務上の関係を有する企業の株式及び投資事業組合出資であります。主に上場株式については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、日々の時価を把握し、明細表を作成して管理しており、代表取締役は報告されています。満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。満期保有目的の債券以外の有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが6ヵ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。ヘッジの有効性評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、省略しております。

長期預り金は、主に当社が所有する賃貸ビルのテナントから受け入れた保証金等であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクを伴っておりますが、当社グループでは、各社が適時に資金計画表を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	6,540	6,540	-
(2) 受取手形及び取引先未収金	9,084	9,084	-
(3) 有価証券	3,200	3,200	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的債券	211	194	16
その他有価証券	5,253	5,253	-
資産計	24,289	24,273	16
(1) 支払手形及び営業未払金	4,054	4,054	-
(2) 短期借入金	2,221	2,221	-
(3) 預り金	4,582	4,582	-
(4) 社債	7,000	7,227	227
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	25,491	25,713	222
(6) 長期預り金	5,056	4,793	262
負債計	48,405	48,593	187
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	5,565	5,565	-
(2) 受取手形及び取引先未収金	9,459	9,459	-
(3) 有価証券	4,403	4,403	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的債券	307	289	18
その他有価証券	5,279	5,279	-
資産計	25,015	24,997	18
(1) 支払手形及び営業未払金	4,347	4,347	-
(2) 短期借入金	2,178	2,178	-
(3) 預り金	262	262	-
(4) 社債	7,000	7,137	137
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	28,195	28,341	146
(6) 長期預り金	5,090	4,923	166
負債計	47,074	47,191	117
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び取引先未収金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券、(4)投資有価証券 満期保有目的債券、 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び営業未払金、(2)短期借入金、(3)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております

す。

(4)社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

(5)長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(6)長期預り金

長期預り金のうち主要なものは、将来キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	2,202	2,187
匿名組合出資金	831	577
非連結子会社株式及び関連会社株式	104	104

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	6,488	-	-	-
受取手形及び取引先未収金	9,084	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	11	-	-
(2) 社債	-	-	100	-
(3) その他	-	-	-	100
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 譲渡性預金	3,200	-	-	-
(2) その他	-	831	-	-
合計	18,772	842	100	100

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	5,498	-	-	-
受取手形及び取引先未収金	9,459	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	4	7	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	200	-	100
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 譲渡性預金	2,400	-	-	-
(2) その他	1,999	577	-	-
合計	19,361	784	-	100

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	11	11	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	100	100	0
	小計	111	112	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	100	82	17
	小計	100	82	17
合計		211	194	16

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	11	11	0
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11	11	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	300	281	18
	小計	300	281	18
合計		311	293	18

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,646	2,807	1,839
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,646	2,807	1,839
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	597	676	79
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	9	10	0
	小計	606	686	79
合計		5,253	3,493	1,759

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,202百万円）および匿名組合出資金（連結貸借対照表計上額 831百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,449	2,682	1,766
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4,449	2,682	1,766
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	820	1,014	193
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	9	10	0
	小計	830	1,024	194
合計		5,279	3,707	1,572

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,187百万円）および匿名組合出資金（連結貸借対照表計上額 577百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	15	11	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	15	11	-

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	18	6	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	18	6	-

4. 売却した満期保有目的の債券

種類	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
その他	100	-
合計	100	-

売却の理由

当連結会計年度において、満期保有目的債券が100百万円減少しております。これは発行元が、期限前償還の権利を行使したことによるものであります。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

有価証券について536百万円(その他有価証券の株式534百万円、その他有価証券のその他1百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

有価証券について263百万円(その他有価証券の株式15百万円、その他有価証券のその他248百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	6,100	3,957	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支 払	長期借入金	11,100	8,339	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(2社)及び退職一時金制度(6社)を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
イ. 退職給付債務(百万円)	3,175	3,191
ロ. 年金資産(百万円)	1,103	1,069
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(百万円)	2,072	2,121
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	55	44
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ) (百万円)	2,016	2,077
チ. 前払年金費用(百万円)	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)(百万円)	2,016	2,077

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	204	187
ロ. 利息費用(百万円)	58	54
ハ. 期待運用収益(百万円)	21	20
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	39	32
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	83	-
ト. その他(百万円)	43	35
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)(百万円)	240	290

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

(注) 2. 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金拠出額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2%	2%
(3) 期待運用収益率	2%	2%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌年度から5年 (定額)	同左

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税・事業所税	47百万円	7百万円
賞与引当金	221	201
未払社会保険料	33	31
事業整理損失	1,974	-
災害損失引当金	59	-
繰越欠損金	-	519
その他	37	48
繰延税金資産(流動)小計	2,375	807
評価性引当額	56	59
繰延税金資産(流動)合計	2,318	747
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	17	16
退職給付引当金	820	757
役員退職慰労引当金	24	20
投資有価証券評価損	198	270
減価償却費	231	130
減損損失	1,518	382
繰越欠損金	119	722
連結会社間の未実現損益	253	254
その他	125	67
繰延税金資産(固定)小計	3,309	2,623
評価性引当額	1,799	683
繰延税金資産(固定)合計	1,509	1,939
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	578	470
圧縮記帳積立金	510	447
特別償却積立金	15	18
繰延税金負債(固定)合計	1,104	936
繰延税金資産(固定)の純額	405	1,002

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.4
住民税均等割		2.2
子会社清算による影響		7.4
税率変更による影響		6.9
繰越欠損金により負担減少額		1.5
評価性引当額の増減		0.4
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		54.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.6%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%に変更されます。

この税率変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は83百万円減少し、法人税等調整額は149百万円、その他有価証券評価差額金が65百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

当社及び当社子会社でありました(株)埼玉カントリー倶楽部(以下、「埼玉カントリー倶楽部」といいます)は、平成23年3月30日開催の取締役会の決議に従い、平成23年7月1日付で埼玉カントリー倶楽部の経営する埼玉ゴルフクラブの事業を会社分割(新設分割)により新設会社に承継させた上で、同新設会社の株式を(株)アコーディア・ゴルフ(以下、「アコーディア」といいます)の子会社である(株)アコーディアAH12(以下、「アコーディアAH12」といいます)に譲渡致しました。

1. 会社分割及び株式譲渡の目的

当社子会社でありました埼玉カントリー倶楽部は、昭和55年に埼玉ゴルフクラブを開場し、これまでゴルフ場経営事業を行ってきましたが、このたび当社は、経営資源の選択・集中に取り組む一環として、埼玉カントリー倶楽部の同事業を会社分割により新設会社に承継させた上で、同新設会社の全株式をアコーディアAH12に譲渡致しました。

アコーディアAH12は、ゴルフ場経営をコア事業として営み、高い評価を得ているアコーディアの子会社であります。当社としては、アコーディアならびにアコーディアAH12にゴルフ場運営が転換することで、更なるゴルフ場の発展が図れるものと判断致しました。

2. 会社分割及び株式譲渡の要旨

(1) 会社分割及び株式譲渡の日程

株式譲渡契約締結日	: 平成23年3月30日
新設分割計画承認株主総会	: 平成23年5月27日
分割期日	: 平成23年7月1日
株式譲渡日	: 平成23年7月1日

(2) 分割方式

埼玉カントリー倶楽部を分割会社とし、新設会社を承継会社とする新設分割であります。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

新設会社は、普通株式1,000株を発行し、そのすべてを埼玉カントリー倶楽部に割り当てました。

(4) 承継会社が承継した権利義務

新設会社は、分割会社の効力発生日における埼玉カントリー倶楽部の流動資産、流動負債の各一部、会員の一部の預託金債務及び雇用契約を除いたゴルフ事業に関する資産・債務その他の権利義務(*下記参照)について、平成23年3月30日付の新設分割計画書に定めたものを承継致しました。承継会社が承継した債務については、免責的債務引受けと致しました。

* 主要な承継資産・債務

土地、コース、建物、構築物、会員の一部の預託金債務

(5) 株式譲渡の概要

平成23年7月1日をもって、新設会社の全株式を、埼玉カントリー倶楽部からアコーディアAH12に譲渡致しました。

3. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

認識致しません。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額ならびにその内訳

流動資産	18	百万円
固定資産	1,176	百万円
資産合計	1,195	百万円
流動負債	229	百万円
固定負債	11	百万円
負債合計	240	百万円

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の金額

営業収益	124	百万円
営業損失	24	百万円

5. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

「その他」(ゴルフ場運営の業務)であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,757百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
21,375	36	21,411	59,826

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用のオフィスビルの改修(1,177百万円)であり、主な減少額は減価償却費(1,138百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、当連結会計年度に新規取得したのものについては、時価の変動が軽微と考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,159百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
21,411	3,097	24,508	63,201

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は賃貸用の不動産の取得(898百万円)であり、主な減少額は減価償却費(1,193百万円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、当連結会計年度に新規取得したのものについては、時価の変動が軽微と考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、役務の提供方法から「物流事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送及び物流施設賃貸等の業務を行っており、「不動産事業」は、オフィスビル等の賃貸及び不動産管理等の業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	物流事業	不動産事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	46,107	6,640	52,747	479	53,227	-	53,227
セグメント間の内部営業収益又は振替高	17	118	135	0	136	(136)	-
計	46,124	6,759	52,883	479	53,363	(136)	53,227
セグメント利益又は損失()	1,539	3,002	4,541	19	4,521	(1,616)	2,905
セグメント資産	45,307	24,489	69,797	2,248	72,045	15,823	87,869
その他の項目							
減価償却費	1,553	1,149	2,702	29	2,732	109	2,841
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	361	1,530	1,891	2	1,894	51	1,945

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場運営の業務であります。

(注2) (1)セグメント利益又は損失()の調整額 1,616百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)また、セグメント資産の調整額15,823百万円は、セグメント間消去 1,542百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,365百万円が含まれております。全社資産の主なものは親会社での運用資金、投資その他の資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3)その他の項目の減価償却費調整額109百万円は、全社資産の償却費であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額51百万円は、全社資産の増加額であります。

(注3) セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	物流事業	不動産事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	46,712	6,660	53,372	124	53,496	-	53,496
セグメント間の内部営業収 益又は振替高	8	120	128	0	128	(128)	-
計	46,720	6,780	53,500	124	53,625	(128)	53,496
セグメント利益又は損失()	1,449	2,968	4,418	24	4,393	(1,670)	2,722
セグメント資産	44,465	23,726	68,192	-	68,192	16,625	84,817
その他の項目							
減価償却費	1,403	1,173	2,576	7	2,583	111	2,695
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	479	745	1,224	-	1,224	118	1,343

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場運営の業務であります。

なお、当業務は当連結会計年度において行った事業分離に伴い、当連結グループにおいて廃止となりました。従って「その他」の区分も当連結会計年度限りで廃止となります。

(注2) (1)セグメント利益又は損失()の調整額 1,670百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)また、セグメント資産の調整額16,625百万円は、セグメント間消去 412百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産17,038百万円が含まれております。全社資産の主なものは親会社での運用資金、投資その他の資産及び管理部門に係る資産等であります。

(3)その他の項目の減価償却費調整額111百万円は、全社資産の償却費であります。また有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額118百万円は、全社資産の増加額であります。

(注3) セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	物流事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	69	2,494	-	2,563

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1．開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達及び財務体質の強化等を目的に不動産の流動化を実施しており、流動化にあたり設立された特別目的会社1社（特例有限会社）に対し、匿名組合出資を行っております。この出資金については、すべてを回収する予定であり、平成23年3月末日現在において将来における損失の可能性はないと判断しております。

当該特別目的会社に対して当社は、議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

匿名組合事業の直近の決算日における資産総額は775百万円、負債総額は453百万円であります。

2．当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等

	当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
出資金等(注1)	307	分配益(注2)	35

(注1) 平成23年3月末日現在の出資金等の内訳は、匿名組合出資金307百万円であります。

(注2) 当該匿名組合の分配益は当社の不動産事業の営業収益に計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1．開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社は、資金調達及び財務体質の強化等を目的に不動産の流動化を実施しており、流動化にあたり設立された特別目的会社1社（特例有限会社）に対し、匿名組合出資を行っております。この出資金については、すべてを回収する予定であり、平成24年3月末日現在において将来における損失の可能性はないと判断しております。

当該特別目的会社に対して当社は、議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

匿名組合事業の直近の決算日における資産総額は691百万円、負債総額は373百万円であります。

2．当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等

	当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額(百万円)
出資金等(注1)	307	分配益(注2)	10

(注1) 平成24年3月末日現在の出資金等の内訳は、匿名組合出資金307百万円であります。

(注2) 当該匿名組合の分配益は当社の不動産事業の営業収益に計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	415.85円	419.59円
1株当たり当期純利益金額	7.56円	12.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	32,190	32,564
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	569	661
(うち少数株主持分(百万円))	(569)	(661)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,621	31,903
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	76,038	76,035

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	575	930
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	575	930
期中平均株式数(千株)	76,040	76,036

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
澁澤倉庫(株)	第6回無担保社債	平成20年 6月16日	7,000 (-)	7,000 (-)	年2.2	なし	平成25年 6月14日
合計	-	-	7,000 (-)	7,000 (-)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	7,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,221	2,178	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,358	4,009	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	44	43	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,132	24,185	1.3	平成25年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	91	52	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	27,849	30,470	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末現在の利率及び残高に対する加重平均利率により算定しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,439	8,525	1,920	6,764
リース債務	30	16	4	1

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	13,950	27,643	40,844	53,496
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	820	1,444	1,913	2,164
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	512	875	982	930
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	6.74	11.52	12.92	12.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は 純損失()金額(円)	6.74	4.77	1.41	0.68

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,137	2,357
受取手形	916	4 946
取引先未収金	2 7,051	2 7,263
有価証券	3,200	4,403
原材料及び貯蔵品	9	9
前払費用	205	223
立替金	856	902
繰延税金資産	2,188	699
その他	16	252
貸倒引当金	5	11
流動資産合計	17,575	17,045
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 61,331	1 62,238
減価償却累計額	30,825	32,631
建物(純額)	1 30,506	1 29,606
構築物	1 2,294	1 2,282
減価償却累計額	1,878	1,922
構築物(純額)	1 415	1 360
機械及び装置	1 2,206	1 2,167
減価償却累計額	1,746	1,801
機械及び装置(純額)	1 460	1 365
車両運搬具	84	86
減価償却累計額	80	78
車両運搬具(純額)	4	8
工具、器具及び備品	1,266	1,371
減価償却累計額	920	935
工具、器具及び備品(純額)	345	435
土地	1 16,974	1 16,739
リース資産	171	174
減価償却累計額	70	105
リース資産(純額)	100	68
建設仮勘定	312	-
有形固定資産合計	49,119	47,584
無形固定資産		
借地権	508	508
施設利用権	74	68
ソフトウェア	85	105
その他	-	14
無形固定資産合計	669	697

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,161	1 8,064
関係会社株式	1,029	1,047
出資金	1	1
関係会社出資金	64	64
長期貸付金	214	232
関係会社長期貸付金	2,330	1,120
差入保証金	2 943	2 947
破産更生債権等	4	3
長期前払費用	1	3
繰延税金資産	125	701
その他	75	92
貸倒引当金	36	35
投資その他の資産合計	12,916	12,245
固定資産合計	62,705	60,527
繰延資産		
社債発行費	22	12
繰延資産合計	22	12
資産合計	80,303	77,585
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2 3,666	2 3,922
1年内返済予定の長期借入金	1 6,032	1 3,521
リース債務	35	35
未払金	1,543	531
未払費用	228	237
未払法人税等	267	32
前受金	611	615
預り金	215	102
賞与引当金	397	388
役員賞与引当金	-	30
災害損失引当金	146	-
投資等損失引当金	4,428	-
その他	743	475
流動負債合計	18,315	9,892
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	1 17,716	1 23,195
リース債務	69	37
長期未払金	550	52
長期預り金	4,981	5,020
退職給付引当金	1,660	1,733
環境対策引当金	46	42
固定負債合計	32,025	37,082
負債合計	50,341	46,974

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,847	7,847
資本剰余金		
資本準備金	5,660	5,660
資本剰余金合計	5,660	5,660
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却積立金	22	32
圧縮記帳積立金	746	809
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	4,624	5,234
利益剰余金合計	15,393	16,076
自己株式	18	19
株主資本合計	28,882	29,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,079	1,045
評価・換算差額等合計	1,079	1,045
純資産合計	29,961	30,610
負債純資産合計	80,303	77,585

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
倉庫保管料	4,539	4,544
倉庫荷役料	4,349	4,151
荷捌料	9,171	9,098
陸上運送料	20,811	21,218
物流施設賃貸料	723	733
不動産賃貸料	6,547	6,596
その他	59	59
営業収益合計	46,200	46,402
営業原価		
作業費	29,928	30,118
賃借料	2,123	2,048
減価償却費	2,258	2,191
給与及び賞与	1,630	1,654
賞与引当金繰入額	215	217
退職給付費用	105	152
その他	4,510	4,661
営業原価合計	40,773	41,044
営業総利益	5,426	5,357
販売費及び一般管理費		
賃借料	115	88
減価償却費	138	137
役員報酬	203	231
給料及び賞与	929	916
賞与引当金繰入額	181	171
退職給付費用	64	89
福利厚生費	290	290
支払手数料	294	334
その他	537	571
販売費及び一般管理費合計	2,756	2,831
営業利益	2,670	2,526
営業外収益		
受取利息	61	61
受取配当金	180	188
補助金収入	-	50
その他	105	99
営業外収益合計	346	399
営業外費用		
支払利息	384	366
社債利息	154	154
資金調達費用	19	80
その他	125	94
営業外費用合計	684	696
経常利益	2,332	2,229

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
関係会社清算益	-	² 312
特別利益合計	-	312
特別損失		
投資有価証券評価損	532	263
固定資産処分損	³ 207	³ 81
関係会社整理損	⁴ 2,481	-
災害による損失	199	-
減損損失	⁵ 90	-
その他	40	-
特別損失合計	3,552	344
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,219	2,197
法人税、住民税及び事業税	442	40
法人税等調整額	2,068	1,018
法人税等合計	1,626	1,058
当期純利益	406	1,139

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,847	7,847
当期末残高	7,847	7,847
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,660	5,660
当期末残高	5,660	5,660
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
当期首残高	11	22
当期変動額		
特別償却積立金の積立	11	13
特別償却積立金の取崩	1	3
当期変動額合計	10	10
当期末残高	22	32
圧縮記帳積立金		
当期首残高	746	746
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	62
当期変動額合計	-	62
当期末残高	746	809
別途積立金		
当期首残高	10,000	10,000
当期末残高	10,000	10,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,683	4,624
当期変動額		
剰余金の配当	456	456
特別償却積立金の積立	11	13
特別償却積立金の取崩	1	3
圧縮記帳積立金の積立	-	62
当期純利益	406	1,139
当期変動額合計	59	609
当期末残高	4,624	5,234
自己株式		
当期首残高	18	18
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	18	19

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	28,932	28,882
当期変動額		
剰余金の配当	456	456
当期純利益	406	1,139
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	50	682
当期末残高	28,882	29,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,478	1,079
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	398	33
当期変動額合計	398	33
当期末残高	1,079	1,045
純資産合計		
当期首残高	30,410	29,961
当期変動額		
剰余金の配当	456	456
当期純利益	406	1,139
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	398	33
当期変動額合計	448	648
当期末残高	29,961	30,610

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品.....個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降の取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年～65年

構築物 10年～50年

機械装置 7年～12年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ニ) 長期前払費用

定額法

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり均等償却しております。

5. 引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分額をそれぞれの発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

(ホ) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分に関する支出に備えるため、今後の処分見込額を計上しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のみを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

長期借入金

(ハ) ヘッジ方針

将来の金利上昇リスクをヘッジするために、変動金利を固定化する目的のみに「金利スワップ取引」を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度まで「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は、金額的重要性に鑑み、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた972百万円は、「未払費用」228百万円、「その他」743百万円として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度まで「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「資金調達費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた145百万円は、「資金調達費用」19百万円、「その他」125百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	5,232百万円	5,016百万円
構築物	41	35
機械及び装置	3	2
土地	87	87
投資有価証券	1,794	1,584
計	7,159	6,727

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	2,852百万円	3,341百万円
長期借入金	9,239	5,898

なお、前事業年度において上記の他、投資有価証券11百万円を借地契約保証金代用証券として供しております。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
取引先未収金	21百万円	18百万円
固定資産		
差入保証金	97	97
流動負債		
営業未払金	1,235	1,282

3 偶発債務

下記会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
澁澤陸運(株)	1,717百万円	澁澤陸運(株) 1,677百万円
澁澤物流(上海)有限公司	16	澁澤物流(上海)有限公司 15
北海澁澤物流(株)	318	北海澁澤物流(株) 270
(株)ワールド流通センター	678	(株)ワールド流通センター 572
計	2,730	計 2,536

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	73百万円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約、また取引銀行8行とシンジケーション方式によるコミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,800百万円	5,800百万円
借入実行残高	-	-
差引額	5,800	5,800

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
関係会社よりの仕入高	9,253百万円	9,205百万円
関係会社に対する貸付金利息	47	48

2 関係会社清算益

当事業年度において当社子会社でありました(株)埼玉カントリー倶楽部の清算終了に伴い発生したものであります。

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

建物及び構築物の解体費用であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

建物及び構築物の解体・除却であります。

4 関係会社整理損

当社子会社でありました(株)埼玉カントリー倶楽部の経営する埼玉ゴルフの事業について、関係会社整理損を計上致しました。内容は以下の通りであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
投資等損失引当金繰入額	2,325百万円	-百万円
その他	155	-
計	2,481	-

5 減損損失

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

場所	用途	種類
埼玉県深谷市	売却予定資産	土地等

当社は、事業所別の管理会計上の区分及び投資の意思決定を行う際の単位を、概ね独立してキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、資産のグルーピングを行っております。

当該資産については、従来、賃貸用不動産としてグルーピングしておりましたが、売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額90百万円を減損損失として特別損失に計上しました。減損損失の勘定科目別内訳は、土地90百万円、その他0百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却入札金額から処分費用を控除して算定しております。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	47	2	-	49
合計	47	2	-	49

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	49	3	-	53
合計	49	3	-	53

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

物流事業における荷役設備等(車両運搬具等)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	5	3	1
車両運搬具	5	3	1
工具、器具及び備品	68	58	10
ソフトウェア	20	16	3
合計	100	83	16

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	5	4	0
車両運搬具	5	4	0
工具、器具及び備品	26	22	3
ソフトウェア	3	2	0
合計	39	35	4

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	12	3
1年超	4	0
合計	16	4

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	19	11
減価償却費相当額	19	11

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	530	521
1年超	1,223	702
合計	1,753	1,223

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引については該当事項はありません。

なお、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物	3,996	1,498	2,498
構築物	118	83	35
機械及び装置	96	71	24
工具、器具及び備品	44	35	8
合計	4,255	1,688	2,566

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物	4,002	1,648	2,353
構築物	120	88	31
機械及び装置	96	75	20
工具、器具及び備品	44	38	5
合計	4,262	1,851	2,411

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	312	336
1年超	2,211	1,876
合計	2,524	2,213

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取リース料	291	313
減価償却費	173	162
受取利息相当額	208	187

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	578	438
1年超	2,031	1,759
合計	2,609	2,197

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式998百万円、関連会社株式30百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,017百万円、関連会社株式30百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税・事業所税	43百万円	4百万円
賞与引当金	161	147
未払社会保険料	22	20
投資等損失引当金	1,797	-
関係会社整理損	99	-
災害損失引当金	56	-
繰越欠損金	-	500
その他	7	25
繰延税金資産(流動)合計	2,188	699
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	13	11
退職給付引当金	674	628
投資有価証券評価損	152	234
関係会社株式評価損	18	-
減価償却費	128	121
減損損失	642	350
繰越欠損金	-	664
その他	123	86
繰延税金資産(固定)小計	1,753	2,098
評価性引当額	541	473
繰延税金資産(固定)合計	1,211	1,624
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	561	455
圧縮記帳積立金	510	447
特別償却積立金	15	18
繰延税金負債(固定)合計	1,086	922
繰延税金資産(固定)の純額	125	701

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.4
住民税均等割		1.8
税率変更による影響		6.3
その他		0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率		48.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.6%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までの期間に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%に変更されます。

この税率変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は74百万円減少し、法人税等調整額は138百万円、その他有価証券評価差額金が63百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	394.03円	402.58円
1株当たり当期純利益金額	5.35円	14.98円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年 3月31日)	当事業年度末 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	29,961	30,610
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	29,961	30,610
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	76,038	76,035

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益 (百万円)	406	1,139
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	406	1,139
期中平均株式数 (千株)	76,040	76,036

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	4,768,317	643		
		日本ゼオン(株)	675,000	517		
		(株)みずほフィナンシャルグループ(第11回第11種優先株式)	1,000,000	484		
		(株)大気社	274,500	466		
		中央不動産(株)	224,000	424		
		新電元工業(株)	954,000	372		
		清水建設(株)	1,000,683	332		
		日本たばこ産業(株)	700	326		
		トーア再保険(株)	500,000	324		
		富士倉庫運輸(株)	700,000	248		
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	850,040	224		
		東京海上ホールディングス(株)	87,405	198		
		関東電化工業(株)	548,000	167		
		(株)富士通ゼネラル	250,000	155		
		古河電気工業(株)	664,764	146		
		イヌイ倉庫(株)	300,000	145		
		日本土地建物(株)	5,000	130		
		(株)I H I	600,000	125		
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	287,000	118		
		(株)ワールド流通センター	112	112		
		フジテック(株)	180,000	98		
		リンナイ(株)	16,107	95		
		(株)ユウシュウ建物	10,500	90		
		平和みらい(株)	145,000	88		
		シチズンホールディングス(株)	164,100	85		
		セイノーホールディングス(株)	140,000	83		
		その他(64銘柄)	3,415,612	975		
				小計	17,760,840	7,180
				計	17,760,840	7,180

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債 券	大阪市公債	4
		小計	4
投資有価証 券	満期保有 目的の債 券	大阪市公債	7
		ユーロ円債	300
		小計	307
計		311	311

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有 価証券	(譲渡性預金)		
		(株)七十七銀行	-	1,000
		(株)あおぞら銀行	-	500
		(株)新生銀行	-	500
		(株)埼玉りそな銀行	-	400
		(分割制限CP)		
		東京センチュリーリース(株)	-	999
		(合同運用指定金銭信託)		
		Regista	-	1,000
	小計	-	4,399	
投資有価証 券	その他有 価証券	(匿名組合出資金)		
		(有)青栄興産	-	307
		ネオバス西新宿一丁目特定目的会社	-	270
	小計	-	577	
計		-	4,976	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	61,331	1,087	181	62,238	32,631	1,948	29,606
構築物	2,294	22	33	2,282	1,922	74	360
機械及び装置	2,206	4	43	2,167	1,801	94	365
車両運搬具	84	8	6	86	78	3	8
工具、器具及び備品	1,266	224	119	1,371	935	122	435
土地	16,974	-	235	16,739	-	-	16,739
リース資産	171	3	-	174	105	34	68
建設仮勘定	312	710	1,023	-	-	-	-
有形固定資産計	84,641	2,061	1,643	85,060	37,475	2,277	47,584
無形固定資産							
借地権	508	-	-	508	-	-	508
施設利用権	229	1	1	229	160	7	68
ソフトウェア	221	64	114	171	65	43	105
その他	-	28	14	14	-	-	14
無形固定資産計	959	94	130	923	226	51	697
長期前払費用	10	4	10	4	0	0	3
繰延資産							
社債発行費	50	-	-	50	37	10	12
繰延資産計	50	-	-	50	37	10	12

(注) 1. 建物の主な増加原因は、兵庫県神戸市の賃貸用寄宿舍(898百万円)の建設工事の完了によるものであります。

2. 建設仮勘定の主な増加原因は、兵庫県神戸市の賃貸用寄宿舍の建設工事によるものであります。

3. 建設仮勘定の主な減少原因は、兵庫県神戸市の賃貸用寄宿舍の完了に伴う本勘定への振替によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	42	7	0	2	46
賞与引当金	397	388	397	-	388
役員賞与引当金	-	30	-	-	30
災害損失引当金	146	-	120	26	-
投資等損失引当金	4,428	-	4,428	-	-
環境対策引当金	46	-	3	-	42

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額による取崩額であります。

2. 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は災害に伴う費用見込額と実際発生額との差額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	44
預貯金の種類	
当座預金	731
普通預金	1,433
通知預金	120
郵便預金	5
定期預金	20
別段預金	2
小計	2,357
合計	2,357

(b) 受取手形

得意先からの倉庫保管料、倉庫荷役料及び荷捌料等を手形によって受入れたものであります。

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
サントリービジネスエキスパート(株)	399
古河物流(株)	273
日本耐酸壘工業(株)	30
山九(株)	29
アサヒゴム(株)	20
その他	194
合計	946

期日別内訳

期日	金額(百万円)	割合(%)
期日が平成24年4月中のもの	363	38.4
期日が平成24年5月中のもの	211	22.4
期日が平成24年6月中のもの	261	27.6
期日が平成24年7月中のもの	100	10.6
期日が平成24年8月中のもの	9	1.0
期日が平成24年9月以降	-	-
合計	946	100.0

(c) 取引先未収金

保管料、荷役料及び荷捌料等の未収債権であり、その内訳は次のとおりであります。

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
プロクター・アンド・ギャンブル・ジャパン(株)	1,175
サントリーロジスティクス(株)	519
リンナイ(株)	488
デュボン(株)	358
(有)青栄興産	319
その他	4,401
合計	7,263

滞留状況及び回収状況

項目	(A) 当期首残高 (百万円)	(B) 発生額 (百万円)	(C) 回収額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	(C) (A) + (B) × 100 回収率(%)
保管料諸掛ほか	7,051	48,358	48,146	7,263	86.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

項目	算式	割合
回転率(%)	$\frac{\text{年間営業収益}}{\text{取引先未収金期末残高}} \times 100$	638.9
滞留日数(日)	$\frac{366\text{日}}{\text{回転率}}$	57.3

(d) 原材料及び貯蔵品

品目	金額(百万円)
物流梱包資材	5
その他	3
合計	9

負債の部

(イ) 流動負債

(a) 営業未払金

営業上発生した費用の未払金であります。

相手先別内訳	金額(百万円)
澁澤陸運(株)	623
日正運輸(株)	312
中谷運輸(株)	113
東興海運(株)	111
大宮通運(株)	106
その他	2,656
合計	3,922

(b) 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,300
(株)日本政策投資銀行	1,245
(株)埼玉りそな銀行	300
農林中央金庫	210
中央三井信託銀行(株)	186
その他(6行)	280
合計	3,521

(注) 中央三井信託銀行(株)は、平成24年4月1日付で住友信託銀行(株)及び中央三井アセット信託銀行(株)と合併し、三井住友信託銀行(株)となっております。

(ロ) 固定負債

(a) 社債

7,000百万円

社債の内訳は、連結附属明細表の「社債明細表」に記載しております。

(b) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	13,000
(株)日本政策投資銀行	3,411
日本生命保険(相)	3,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,450
第一生命保険(相)	1,000
その他(9行)	1,334
合計	23,195

(注) シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とするその他24行によるものであります。

(c) 長期預り金

5,020百万円

不動産賃貸契約預り保証金等であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	(注)株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は次のホームページアドレスに掲載します。 http://www.shibusawa.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第164期）（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第165期第1四半期）（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出。

（第165期第2四半期）（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出。

（第165期第3四半期）（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成23年7月12日関東財務局長に提出。

平成23年7月1日提出の金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するための訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

澁澤倉庫株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている澁澤倉庫株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澁澤倉庫株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、澁澤倉庫株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、澁澤倉庫株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月28日

澁澤倉庫株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている澁澤倉庫株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第165期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、澁澤倉庫株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。